

事務事業評価表(平成25年度実施事業対象)

(作成日:平成26年5月30日)

事業の種類を選択してください。⇒ (内部管理・維持管理) 事業

P L A N 計 画	事務事業名	姉妹・友好都市理事者等交流事業							
	担当部名	総務部	担当課名	秘書課	課長名	高井 剛			
	総合計画の 位置付け	目指す都市像(政策)	10	信頼される行政を進めるまち					
		施策	6	-					
	予算事業名	姉妹・友好都市交流費							
	事業の開始年度	昭和	41	年度	事業の終了予定年度	平成	年度		
対象	①市長 ②副市長 ③来訪者の公人・要人			事業の 内容説明	◎理事者の出張に伴う対応 ◎来訪者(公人・要人)の対応				
事業の 目的	◎姉妹都市「宮崎市」との交流 ◎友好都市「中国・洛陽」との友好・親善				【宮崎市】 ・神武祭、えれこっちゃん祭り、榎原夢の森フェスティバル ・御神幸祭、榎原と宮崎の物産展等 【中国洛陽】 ・親善訪問、市民訪問団等				
妥当性 評価	なぜ市が 関与して いるのか	1 公共性や収益性の観点から、市が直接的・包括的に関与すべき事業							
		2 市の関与について見直す余地のある事業(民間に事業の一部又は全部を委ねる余地のあるものや、住民ニーズが低下している等、社会情勢の変化によるものなど)							
市の関与の 必要性を評 価してくだ さい	やめた 場合の 影響は	説明							
			1 非常に大きい	2 やや大きい	3 克服できる範囲内	4 ほとんど無い			
D O 実 施	指標の 推移	名称及び単位等	24年度	25年度		26年度	27年度	29(総計 目標) 年度	
			実績	計画	実績	見込み	見込み	見込み	
	成果指標								
	活動指標 ①								
	活動指標 ②								
D O 実 施	コストの 推移 (単位: 千円)	財源の内訳		決算	当初予算	決算	当初予算		
		歳出(直接事業費)(a)		608	993	676	1,099		
		歳入 (b)	受益者負担額						
			国県補助金等その他						
		(a) - (b) = 一般財源		608	993	676	1,099		
		正職員	従事者数(単位:人)		0.20	0.10	0.50		0.50
			人件費(c)		1,241	617	3,086		3,086
		トータルコスト(a)+(c)		1,849	1,610	3,762	4,185		
単位当 りコスト	計算式等 ()/()								
備考 (これまでの 実績等)									

CHECK	有効性評価	現時点での成果について	1	1 十分な成果が出ている	2 概ね十分な成果が出ている	3 現時点では十分な成果が出ていない	4 成果がほとんど無く、大幅な改善が必要			
		説明	交流を通じて、お互いの行政や施策が刺激され、様々な事業が展開されたり、影響を及ぼしたりする							
	現時点での有効性を評価してください	上位施策への貢献度はどうか		1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い			
		説明								
評価	効率性評価		2	現時点で効率性が非常に高く、これ以上の改善は見込めない	概ね高い効率性が発揮されているが、さらに向上できる余地はある	効率性がやや低く、見直しによる改善が期待される	4 現時点では効率性が低く、大幅な改善が必要			
	内容や手法を見直すことにより、コストや時間の低減が可能か評価してください		説明	姉妹都市・友好都市の相手方とは、効率的な交流を図るために連携をとりながら経費削減に努める						
ACTION	この事業について、今後、具体的にどうすることにより、どんな効果が期待できるか記入してください。		理事者の親善訪問及び来訪者(公人・要人)への対応を通じて、各分野・階層での円滑な交流あるいは市民相互の交流の促進と友好を深められる							
	修正行動	この事業の今後の方向性を、費用面も含めて記入してください	1	1 拡大する	2 現状のまま継続	3 縮小する	課内優先度			
説明			4 廃止又は休止する	5 完了する	平成24年度に榎原・宮崎の両商工会議所が姉妹提携を行い、また、平成28年度には、両市の姉妹都市50周年を迎えることから、今後も一層幅広い交流を進めていく					

事務事業評価表(平成25年度実施事業対象)

(作成日:平成26年5月30日)

事業の種類を選択してください。⇒ (ソフト(任意)) 事業

P L A N 計 画	事務事業名	表彰事業						
	担当部名	総務部	担当課名	秘書課	課長名	高井 剛		
	総合計画の 位置付け	目指す都市像(政策)	10	信頼される行政を進めるまち				
		施策	6	-				
	予算事業名	市政功労者等表彰費・秘書渉外費						
	事業の開始年度	昭和	37	年度	事業の終了予定年度	平成	年度	
	対象	①市政有功者 ②功労者 ③善行者 ④一般 ⑤善行児童 ⑥叙勲等				事業の 内容説明	◎表彰:被表彰の推薦依頼・表彰審査委員による委員会の 開催・「文化の日」表彰式の開催 ◎春秋叙勲・叙位・死亡叙勲・高齢者叙勲等の候補者上申 ◎賞し金交付(叙勲・褒章御祝・物故者御供等)	
	事業の 目的	市政に功労のあった市民への顕彰及び各分野において すぐれた活動等で貢献された個人・団体の功績をたた え、今後のさらなる発展と活躍を期待し併せて激励を行 う						
	妥当性 評価	なぜ市が 関与して いるのか	1	1 公共性や収益性の観点から、市が直接的・包括的に関与すべき事業 2 市の関与について見直す余地のある事業(民間に事業の一部又は全部を委ねる余地のあるものや、住民 ニーズが低下している等、社会情勢の変化によるものなど)				
			説明	功労者等への顕彰は、今後の一層の活躍を促すだけでなく、後に続く市民等の意欲を刺激するなどにより、 本市の更なる発展につながるため				
市の関与の 必要性を評 価してくだ さい		2	1 非常に大きい	2 やや大きい	3 克服できる範囲内	4 ほとんど無い		
		説明	功労者等への顕彰がなくなれば、市民が市や地域に関心を持つ機会が減少し、行政に任せきりといった意識 が高まる恐れがある。					
D O 実 施	指標の 推移	名称及び単位等	24年度	25年度	26年度	27年度	29(総計 目標) 年度	
			実績	計画	実績	見込み	見込み	
	成果指標							
	活動指標 ①							
	活動指標 ②							
	コストの 推移 (単位: 千円)	財源の内訳		決算	当初予算	決算	当初予算	
		歳出(直接事業費)(a)		1,298	1,665	1,440	1,672	
		歳入 (b)	受益者負担額					
			国県補助金等その他					
		(a) - (b) = 一般財源		1,298	1,665	1,440	1,672	
正職員		従事者数(単位:人)	0.70	1.00	0.85	0.85		
		人件費(c)	4,342	6,172	5,246	5,246		
トータルコスト(a)+(c)		5,640	7,837	6,686	6,918			
単位当 りコスト	計算式等 ()/()							
備考 (これまでの 実績等)								

CHECK	有効性評価	現時点での成果について	2	1 十分な成果が出ている	2 概ね十分な成果が出ている	3 現時点では十分な成果が出ていない	4 成果がほとんど無く、大幅な改善が必要			
		説明	被表彰者等の功績をたたえることは受賞者にその功績をねぎらうだけではなく、自治・文化等の振興において、今後の活動の意欲と向上のさらなる発展につながる							
	現時点での有効性を評価してください	上位施策への貢献度はどうか		1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い			
		説明								
評価	効率性評価		1	現時点で効率性が非常に高く、これ以上の改善は見込めない	概ね高い効率性が発揮されているが、さらに向上できる余地はある	効率性がやや低く、見直しによる改善が期待される	4 現時点では効率性が低く、大幅な改善が必要			
	内容や手法を見直すことにより、コストや時間の低減が可能か評価してください			説明	引き続きこの事業を継続することで、受賞者の今後の活動・意欲の向上・発展につながり、また本市における自治・文化等の振興においても大きく寄与すると考えられる。					
ACTION	この事業について、今後、具体的にどうすることにより、どんな効果が期待できるか記入してください。		引き続きこの事業を継続することで、受賞者の今後の活動・意欲の向上・発展につながり、また本市における自治・文化等の振興においても大きく寄与される							
	修正行動	この事業の今後の方向性を、費用面も含めて記入してください	2	1 拡大する	2 現状のまま継続	3 縮小する	課内優先度		B	
4 廃止又は休止する				5 完了する						
		説明	大きな経費削減は望めないが、人を替え又視点を替えて無駄を省きながらも現状あるいはそれ以上の事業にしてい							

事務事業評価表(平成25年度実施事業対象)

(作成日:平成26年5月30日)

事業の種類を選択してください。⇒ (内部管理・維持管理) 事業

PLAN 計画	事務事業名	負担金等納付事業								
	担当部名	総務部		担当課名	秘書課	課長名	高井 剛			
	総合計画の位置付け	目指す都市像(政策)	10	信頼される行政を進めるまち						
		施策	6	-						
	予算事業名	総務管理事務費								
	事業の開始年度	平成	17	年度	事業の終了予定年度	平成	年度			
	対象	市長・副市長			事業の内容説明	◎奈良県市長会 ◎近畿市長会 ◎全国市長会 ◎都市行政研究会 ◎奈良県副市長会 ◎奈良県市町村長サミット				
	事業の目的	◎県下各市及び近畿地区並びに、全国の市長で組織された会合で連絡・協調を図るとともに、情報収集を行い、市政運営に役立てる。 ◎奈良県市長会や近畿市長会・全国市長会を通じて県や国の各省庁等への要望活動								
	妥当性評価	なぜ市が関与しているのか	1 公共性や収益性の観点から、市が直接的・包括的に関与すべき事業							
			2 市の関与について見直す余地のある事業(民間に事業の一部又は全部を委ねる余地のあるものや、住民ニーズが低下している等、社会情勢の変化によるものなど)							
市の関与の必要性を評価してください	やめた場合の影響は	説明								
			1 非常に大きい	2 やや大きい	3 克服できる範囲内	4 ほとんど無い				
DO 実施	指標の推移	名称及び単位等		24年度	25年度		26年度	27年度	29(総計目標)年度	
				実績	計画	実績	見込み	見込み	見込み	
	成果指標									
	活動指標①									
	活動指標②									
	コストの推移 (単位:千円)	財源の内訳			決算	当初予算	決算	当初予算		
		歳出(直接事業費)(a)			3,700	3,660	3,568	3,600		
		歳入(b)	受益者負担額							
			国県補助金等その他							
		(a) - (b) = 一般財源			3,700	3,660	3,568	3,600		
正職員		従事者数(単位:人)		0.65	0.30	0.20	0.20			
		人件費(c)		4,032	1,852	1,234	1,234			
トータルコスト(a)+(c)			7,732	5,512	4,802	4,834				
単位当たりコスト	計算式等 ()/()									
備考(これまでの実績等)										

CHECK	有効性評価	現時点での成果について	1	1 十分な成果が出ている	2 概ね十分な成果が出ている	3 現時点では十分な成果が出ていない	4 成果がほとんど無く、大幅な改善が必要			
		説明	県内各市との連携と協調、並びに各都市間の連絡調整と市政に関する情報収集を行う。							
	現時点での有効性を評価してください	上位施策への貢献度はどうか		1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い			
		説明								
評価	効率性評価 内容や手法を見直すことにより、コストや時間の低減が可能か評価してください	1	1 現時点で効率性が非常に高く、これ以上の改善は見込めない	2 概ね高い効率性が発揮されているが、さらに向上できる余地はある	3 効率性がやや低く、見直しによる改善が期待される	4 現時点では効率性が低く、大幅な改善が必要				
		説明	市長・副市長の職務が円滑に執行できるための情報収集を行うとともに、要望・陳情等の活動を通じて、市民の福利向上に向けた市政運営を行う							
ACTION	この事業について、今後、具体的にどうすることにより、どんな効果が期待できるか記入してください。		市長・副市長の職務が円滑に執行できるための情報収集を行うとともに、要望・陳情等の活動を通じて、市民の福利向上に向けた市政運営を行う							
	修正行動	この事業の今後の方向性を、費用面も含めて記入してください	2	1 拡大する	2 現状のまま継続	3 縮小する	課内優先度			
説明			4 廃止又は休止する	5 完了する	各上部団体から下りてくる負担金の為、市としての大きな修正は困難である。ただ、負担金額の費用対効果等に疑義が生じたときはその都度精査していく。					

事務事業評価表(平成25年度実施事業対象)

(作成日:平成26年5月30日)

事業の種類を選択してください。⇒ (内部管理・維持管理) 事業

P L A N 計 画	事務事業名	秘書渉外事業								
	担当部名	総務部	担当課名	秘書課	課長名	高井 剛				
	総合計画の 位置付け	目指す都市像(政策)	10	信頼される行政を進めるまち						
		施策	6	-						
	予算事業名	秘書渉外事業								
	事業の開始年度	昭和	31	年度	事業の終了予定年度	平成	年度			
	対象	①市長 ②副市長 ③市民 ④関係機関・団体等			事業の 内容説明	◎スケジュール管理 ◎事務補助 ◎挨拶文等作成 ◎接客対応 ◎市後援・協賛等許可事務 ◎決裁・回覧等における各部署との連絡・調整				
	事業の 目的	◎市長・副市長が円滑に公務を遂行できるようサポートを行う ◎市政に関係した市民・各種機関・団体等との連絡や調整を行う								
	妥当性 評価	なぜ市が 関与して いるのか	1 公共性や収益性の観点から、市が直接的・包括的に関与すべき事業							
			2 市の関与について見直す余地のある事業(民間に事業の一部又は全部を委ねる余地のあるものや、住民ニーズが低下している等、社会情勢の変化によるものなど)							
市の関与の 必要性を評 価してくだ さい	やめた 場合の 影響は	1 非常に大きい				2 やや大きい	3 克服できる範囲内	4 ほとんど無い		
		説明								
D O 実 施	指標の 推移	名称及び単位等			24年度	25年度		26年度	27年度	29(総計 目標) 年度
					実績	計画	実績	見込み	見込み	見込み
	成果指標									
	活動指標 ①									
	活動指標 ②									
	コストの 推移 (単位: 千円)	財源の内訳			決算	当初予算	決算	当初予算		
		歳出(直接事業費)(a)			9,850	12,317	9,868	12,306		
		歳入 (b)	受益者負担額							
			国県補助金等その他							
		(a) - (b) = 一般財源			9,850	12,317	9,868	12,306		
正職員		従事者数(単位:人)		2.35	2.45	2.45	2.45			
		人件費(c)		14,577	15,121	15,121	15,121			
トータルコスト(a)+(c)			24,427	27,438	24,989	27,427				
単位当 たり コスト	計算式等 ()/()									
備考 (これまでの 実績等)										

CHECK	有効性評価	現時点での成果について	1	1 十分な成果が出ている	2 概ね十分な成果が出ている	3 現時点では十分な成果が出ていない	4 成果がほとんど無く、大幅な改善が必要			
		説明	連絡・調整には迅速性・正確性が、また報告には的確性が求められる							
	現時点での有効性を評価してください	上位施策への貢献度はどうか		1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い			
		説明								
評価	効率性評価		1	現時点で効率性が非常に高く、これ以上の改善は見込めない	概ね高い効率性が発揮されているが、さらに向上できる余地はある	効率性がやや低く、見直しによる改善が期待される	4 現時点では効率性が低く、大幅な改善が必要			
	内容や手法を見直すことにより、コストや時間の低減が可能か評価してください		説明	定型的・定例的な事業が主となるため。						
ACTION	この事業について、今後、具体的にどうすることにより、どんな効果が期待できるか記入してください。		課内における情報の共有化を行うとともに、連絡・報告を迅速かつ的確に行う体制を構築することで、市長・副市長の市政運営が円滑に行われる							
	修正行動	この事業の今後の方向性を、費用面も含めて記入してください	2	1 拡大する	2 現状のまま継続	3 縮小する			課内優先度	
説明			4 廃止又は休止する	5 完了する	定型的・定例的な事業の為、今後も大きな事業変更はないと考えられるが、費用面については、状況の変化等が生じたときは、その都度見直しを図っていく。					

事務事業評価表(平成25年度実施事業対象)

(作成日:平成26年5月20日)

事業の種類を選択してください。⇒ (ソフト(義務)) 事業

P L A N 計 画	事務事業名	統計調査事務									
	担当部名	総合政策部	担当課名	企画政策課(総務課)	課長名	庵坂 和史					
	総合計画の 位置付け	目指す都市像(政策)	10	信頼される行政を進めるまち							
		施策	6	-							
	予算事業名	統計調査事務									
	事業の開始年度	平成	—	年度	事業の終了予定年度	平成	—	年度			
	対象	基幹統計対象者、市民、事業者、調査員、統計資料提供者			事業の 内容説明	法定受託事務として、調査員が調査区ごとに訪問調査を行う。 調査員確保対策事業 平成25年統計調査 ・住宅・土地統計調査 ・工業統計調査					
	事業の 目的	各種基幹統計調査を適切、効率的、円滑に行う。 統計調査員を適正数確保し、調査員の能力・質の向上に努める。 統計調査に関する情報を広く市民に発信する。									
	妥当性 評価	なぜ市が 関与して いるのか	1 公共性や収益性の観点から、市が直接的・包括的に関与すべき事業								
			2 市の関与について見直す余地のある事業(民間に事業の一部又は全部を委ねる余地のあるものや、住民ニーズが低下している等、社会情勢の変化によるものなど)								
市の関与の 必要性を評 価してくだ さい	やめた 場合の 影響は	1 非常に大きい		2 やや大きい		3 克服できる範囲内		4 ほとんど無い			
		説明									
D O 実 施	指標の 推移	名称及び単位等			24年度	25年度		26年度	27年度	29(総計 目標) 年度	
					実績	計画	実績	見込み	見込み	見込み	
	成果指標	調査回数			2	2	2	5	2	2	
	活動指標 ①										
	活動指標 ②										
	コストの 推移 (単位: 千円)	財源の内訳			決算	当初予算	決算	当初予算			
		歳出(直接事業費)(a)			4,099	6,065	5,355	13,729			
		歳入 (b)	受益者負担額								
			国県補助金等その他			4,048	6,049	5,345	13,155		
		(a) - (b) = 一般財源			51	16	10	574			
正職員		従事者数(単位:人)			1.65	2.00	2.00	2.00			
		人件費(c)			10,235	12,344	12,344	12,344			
トータルコスト(a)+(c)			14,334	18,409	17,699	26,073					
単位当 りコスト	計算式等 (トータルコスト) / (成果指標)			7,167	9,205	8,850	5,215				
備考 (これまでの 実績等)											

CHECK	有効性評価	現時点での成果について	2	1 十分な成果が出ている	2 概ね十分な成果が出ている	3 現時点では十分な成果が出ていない	4 成果がほとんど無く、大幅な改善が必要			
		説明	各種数値から、成果の判断が難しい。							
	現時点での有効性を評価してください	上位施策への貢献度はどうか	2	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い			
		説明	法廷受託事務であるが、確実にこなすことにより、市民から信頼される行政として評価されることに貢献している。							
評価	効率性評価	内容や手法を見直すことにより、コストや時間の低減が可能なか評価してください	2	現時点で効率性が非常に高く、これ以上の改善は見込めない	概ね高い効率性が発揮されているが、さらに向上できる余地はある	効率性がやや低く、見直しによる改善が期待される	4 現時点では効率性が低く、大幅な改善が必要			
			説明	法定受託事務のため市で決定できない事項が多いが、作業の機械化等により、いくらかは効率を上げる余地がある。						
ACTION	この事業について、今後、具体的にどうすることにより、どんな効果が期待できるか記入してください。		国や地方公共団体の施策立案のため重要な事務ではあるが、調査に対して非協力的な調査客体が年々増加している。また、調査員の高齢化や調査員からの新たな調査員の紹介も少なく、調査員全体の高齢化を防ぐためにも、若手調査員の確保対策に苦慮している。新たな調査員を紹介してくれた方に何か恩恵を与えたいが現状の制度内ではない。改善としては、調査が有意義であること、調査が始まることや調査結果を市の広報やホームページ等で公表し多くの市民、事業者にお知らせすることが統計調査の理解に繋がると考えられる。また、確保した調査員のレベルアップを図るため、登録調査員対象の研修会の開催も、調査を円滑に進めるためには必要だと考えらえる。							
	修正行動	この事業の今後の方向性を、費用面も含めて記入してください	2	1 拡大する	2 現状のまま継続	3 縮小する			課内優先度	
説明		調査環境が厳しい時代であることから、調査が実施されることや調査の必要性について啓発に努めなければならない。								

事務事業評価表(平成25年度実施事業対象)

(作成日:平成26年6月6日)

事業の種類を選択してください。⇒ (内部管理・維持管理) 事業

P L A N 計 画	事務事業名	関係団体調整事務									
	担当部名	総合政策部	担当課名	企画政策課	課長名	庵坂 和史					
	総合計画の 位置付け	目指す都市像(政策)	10	信頼される行政を進めるまち							
		施策	6	-							
	予算事業名	企画調整事務費、国際交流推進費、地域政策事業費									
	事業の開始年度	平成	-	年度	事業の終了予定年度	平成	-	年度			
対象	各種団体			事業の 内容説明	<ul style="list-style-type: none"> 企画調整事務費 地方自治研究会機構負担金(36,000円) 北方領土返還奈良県民会議負担金(15,000円) 国際交流推進事業費 奈良地域留学生交流推進会議負担金(19,000円) 地域政策事業費 地域活性化センター負担金(140,000円) 						
事業の 目的	各種団体から様々な最新の情報を入手し、業務効率の向上や地域コミュニティの充実をはかる。										
妥当性 評価	なぜ市が 関与して いるのか	1 公共性や収益性の観点から、市が直接的・包括的に関与すべき事業									
		2 市の関与について見直す余地のある事業(民間に事業の一部又は全部を委ねる余地のあるものや、住民ニーズが低下している等、社会情勢の変化によるものなど)									
市の関与の 必要性を評 価してくだ さい	やめた 場合の 影響は	1 非常に大きい		2 やや大きい		3 克服できる範囲内		4 ほとんど無い			
		説明									
D O 実 施	指標の 推移	名称及び単位等			24年度	25年度		26年度	27年度	29(総計 目標) 年度	
					実績	計画	実績	見込み	見込み	見込み	
	成果指標	-									
	活動指標 ①	-									
	活動指標 ②	-									
	コストの 推移 (単位: 千円)	財源の内訳				決算	当初予算	決算	当初予算		
		歳出(直接事業費)(a)				213	282	225	269		
		歳入 (b)	受益者負担額								
			国県補助金等その他								
		(a) - (b) = 一般財源				213	282	225	269		
正職員		従事者数(単位:人)			0.25	0.25	0.20	0.20			
		人件費(c)			1,551	1,543	1,234	1,234			
トータルコスト(a)+(c)				1,764	1,825	1,459	1,503				
単位当 りコスト	計算式等 ()/()										
備考 (これまでの 実績等)											

CHECK	有効性評価	現時点での成果について	3	1 十分な成果が出ている	2 概ね十分な成果が出ている	3 現時点では十分な成果が出ていない	4 成果がほとんど無く、大幅な改善が必要			
		説明	団体によっては、月刊誌が送られてくるだけのものもあり、情報収集の手段としては、あまり有効性が高いとは言えない。							
	現時点での有効性を評価してください	上位施策への貢献度はどうか	3	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い			
		説明	必ずしも有益な情報を収集できる団体ばかりではないため、貢献度はやや低い。							
評価	効率性評価 内容や手法を見直すことにより、コストや時間の低減が可能か評価してください		3	現時点で効率性が非常に高く、これ以上の改善は見込めない	概ね高い効率性が発揮されているが、さらに向上できる余地はある	効率性がやや低く、見直しによる改善が期待される	4 現時点では効率性が低く、大幅な改善が必要			
		説明	有用性を検証し、負担金・補助金の廃止・縮小を検討する余地がある。							
ACTION	この事業について、今後、具体的にどうすることにより、どんな効果が期待できるか記入してください。		地域活性化センター負担金(140,000円)については、生駒市も平成22年度の負担金見直し時に脱会しているため、本市においても脱会を検討しコスト低減に努める。他の団体についても、過去の経緯を勘案しつつ、業務が重複する団体に対する負担金の整理を行い、不要なものについては負担金・補助金の縮減・廃止を検討する。							
	修正行動	この事業の今後の方向性を、費用面も含めて記入してください	3	1 拡大する	2 現状のまま継続	3 縮小する			課内優先度	
説明		負担金見直しを行い、不必要なものは脱会を検討しコスト低減に努める。								

事務事業評価表(平成25年度実施事業対象)

(作成日:平成26年6月6日)

事業の種類を選択してください。⇒ (内部管理・維持管理) 事業

P L A N 計 画	事務事業名	国・県からの権限移譲にかかる調整事務										
	担当部名	総合政策部		担当課名	企画政策課	課長名	庵坂 和史					
	総合計画の 位置付け	目指す都市像(政策)	10	信頼される行政を進めるまち								
		施策	6	-								
	予算事業名	企画調整事務費										
	事業の開始年度	平成	-	年度	事業の終了予定年度	平成	-	年度				
	対象	職員・国・県			事業の 内容説明	国・県からの権限移譲により市役所へ降りてくる事務について、事務処理に支障が生じないように、県・国との連絡調整を行うとともに、市内部の調整を図り、受入体制を整備する。						
	事業の 目的	国・県からの権限移譲の情報や具体的な事務処理等についての連絡調整を行い、市側の受け入れ体制を整える。										
	妥当性 評価	なぜ市が 関与して いるのか	1 公共性や収益性の観点から、市が直接的・包括的に関与すべき事業									
			2 市の関与について見直す余地のある事業(民間に事業の一部又は全部を委ねる余地のあるものや、住民ニーズが低下している等、社会情勢の変化によるものなど)									
市の関与の 必要性を評 価してくだ さい	やめた 場合の 影響は	説明										
			1 非常に大きい	2 やや大きい	3 克服できる範囲内	4 ほとんど無い						
D O 実 施	指標の 推移	名称及び単位等			24年度	25年度		26年度	27年度	29(総計 目標) 年度		
					実績	計画	実績	見込み	見込み	見込み		
	成果指標	-										
	活動指標 ①	-										
	活動指標 ②	-										
	コストの 推移 (単位: 千円)	財源の内訳			決算	当初予算	決算	当初予算				
		歳出(直接事業費)(a)			0	0	0	0				
		歳入 (b)	受益者負担額									
			国県補助金等その他									
		(a) - (b) = 一般財源			0	0	0	0				
正職員		従事者数(単位:人)			0.15	0.15	0.10	0.10				
		人件費(c)			930	926	617	617				
トータルコスト(a)+(c)			930	926	617	617						
単位当 りコスト	計算式等 ()/()											
備考 (これまでの 実績等)												

CHECK	有効性評価	現時点での成果について	1	1 十分な成果が出ている	2 概ね十分な成果が出ている	3 現時点では十分な成果が出ていない	4 成果がほとんど無く、大幅な改善が必要			
		説明	国の地域主権戦略大綱による決定事項であるため、本市としても、円滑な事務の移行に努める必要がある。							
	現時点での有効性を評価してください	上位施策への貢献度はどうか	1	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い			
		説明	地域主権戦略大綱の趣旨の一つである、地方自治体の地域主権の強化につながる。							
評価	効率性評価 内容や手法を見直すことにより、コストや時間の低減が可能か評価してください	2	現時点で効率性が非常に高く、これ以上の改善は見込めない	概ね高い効率性が発揮されているが、さらに向上できる余地はある	効率性がやや低く、見直しによる改善が期待される	4 現時点では効率性が低く、大幅な改善が必要				
		説明	予算措置は不要であるが、事務の効率化により、調整等にかかる人員及び事務量の削減に努める。							
ACTION	この事業について、今後、具体的にどうすることにより、どんな効果が期待できるか記入してください。		国・県からの権限の移譲や義務付けの見直しを行い、地方自治体の権限を広げることで、住民に身近な行政を自主的かつ総合的に広く担うことができる。また、地域住民が自らの判断と責任において、地域の諸課題に取り組むことができるようになる。							
	修正行動	この事業の今後の方向性を、費用面も含めて記入してください	2	1 拡大する	2 現状のまま継続	3 縮小する	課内優先度			
説明			4 廃止又は休止する	5 完了する	国からの権限移譲については、平成24年4月からの実施をもって完了したが、県からの権限移譲については、今後も引き続き検討される予定であるため、適宜調整および受入体制の整備を行っていく。					

事務事業評価表(平成25年度実施事業対象)

(作成日:平成26年6月6日)

事業の種類を選択してください。⇒ (内部管理・維持管理) 事業

P L A N 計 画	事務事業名	第3次総合計画進行管理業務										
	担当部名	総合政策部	担当課名	企画政策課	課長名	庵坂 和史						
	総合計画の 位置付け	目指す都市像(政策)	10	信頼される行政を進めるまち								
		施策	6	-								
	予算事業名	企画調整事務費										
	事業の開始年度	平成	21	年度	事業の終了予定年度	平成	29	年度				
	対象	総合計画、実施計画										
	事業の 目的	本市の行政指針となる総合計画の進行管理を行い、計画的かつ着実な業務の遂行を目指す。		事業の 内容説明	<ul style="list-style-type: none"> ・実施計画の作成に関する調整・確認作業 ・実施計画様式の修正・検討 ・行政評価や予算編成と連動させた行政マネジメント制度構築の検討 ・事業ヒアリングの実施 ・プレゼンテーションの実施 							
	妥当性 評価	なぜ市が 関与して いるのか	1 公共性や収益性の観点から、市が直接的・包括的に関与すべき事業									
			2 市の関与について見直す余地のある事業(民間に事業の一部又は全部を委ねる余地のあるものや、住民ニーズが低下している等、社会情勢の変化によるものなど)									
市の関与の 必要性を評 価してくだ さい	やめた 場合の 影響は	説明										
			1 非常に大きい	2 やや大きい	3 克服できる範囲内	4 ほとんど無い						
D O 実 施	指標の 推移	名称及び単位等			24年度	25年度		26年度	27年度	29(総計 目標) 年度		
	成果指標	-			実績	計画	実績	見込み	見込み	見込み		
	活動指標 ①	行政経営会議の実施			5	5	5	4	4	4		
	活動指標 ②	事業ヒアリング			33	40	46	40	40	40		
	コストの 推移 (単位: 千円)	財源の内訳			決算	当初予算	決算	当初予算				
		歳出(直接事業費)(a)			0	0	0	0				
		歳入 (b)	受益者負担額									
			国県補助金等その他									
		(a) - (b) = 一般財源			0	0	0	0				
		正職員	従事者数(単位:人)			1.20	1.20	0.80				0.80
人件費(c)			7,444	7,406	4,938	4,938						
トータルコスト(a)+(c)			7,444	7,406	4,938	4,938						
単位当 りコスト	計算式等 ()/()											
備考 (これまでの 実績等)												

CHECK	有効性評価	現時点での成果について	2	1 十分な成果が出ている	2 概ね十分な成果が出ている	3 現時点では十分な成果が出ていない	4 成果がほとんど無く、大幅な改善が必要			
		説明	作成された実施計画やプレゼンテーションの結果は、予算査定にも活用されている。また、実施計画の様式についても、積極的に簡便化を図ることで、事務の簡素化・効率化に努めている。							
	現時点での有効性を評価してください	上位施策への貢献度はどうか	1	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い			
		説明	総合計画は市政の中核となるものであるため、適正な進行管理は不可欠なものである。また、総合計画を中心としたマネジメントシステムの構築を検討し、行政経営の更なる効率化を目指す。							
評価	効率性評価 内容や手法を見直すことにより、コストや時間の低減が可能か評価してください		2	現時点で効率性が非常に高く、これ以上の改善は見込めない	概ね高い効率性が発揮されているが、さらに向上できる余地はある	効率性がやや低く、見直しによる改善が期待される	4 現時点では効率性が低く、大幅な改善が必要			
		説明	対象事業数が多く、また調整、検討等に時間を要するものであるため、大幅な人件費の削減は見込めないが、効率的な業務処理を行うことで、常に削減に努めていく。							
ACTION	この事業について、今後、具体的にどうすることにより、どんな効果が期待できるか記入してください。		平成23年度より、事業ヒアリングに加えて、担当者によるプレゼンテーションの実施および採点を行い、その結果を予算編成へ反映させている。今後、更に行政評価との連動を深め、行政運営のマネジメントのツールとして積極的な活用を図る。							
	修正行動	この事業の今後の方向性を、費用面も含めて記入してください	2	1 拡大する	2 現状のまま継続	3 縮小する			課内優先度	
説明			4 廃止又は休止する	5 完了する	実施計画書の作成には多大な時間と労力が伴うため、様式の簡便化を検討していく。総合計画だけでなく行政評価、予算編成など他のシステムとの連携を更に深める。					

事務事業評価表(平成25年度実施事業対象)

(作成日:平成26年6月5日)

事業の種類を選択してください。⇒ (ソフト(任意)) 事業

P L A N 計 画	事務事業名	社会資本総合整備計画業務										
	担当部名	総合政策部	担当課名	地域創造課	課長名	山風呂 佳史						
	総合計画の位置付け	目指す都市像(政策)	10	信頼される行政を進めるまち								
		施策	6	-								
	予算事業名	社会資本整備総合事務事業費										
	事業の開始年度	平成	22	年度	事業の終了予定年度	平成	25	年度				
	対象	社会資本総合整備計画に基づく社会資本整備総合交付金事業			事業の内容説明	街路、公園、住宅、下水道など各分野の目標指標を設定した整備計画を平成25年度までの期間で各々策定した。その要素となる基幹、効果促進等の各事業の進捗を確認し取りまとめ、各種申請手続きを一元化することにより事業を円滑に進める。						
	事業の目的	平成22年度に策定した社会資本総合整備計画に基づき、社会資本整備総合交付金事業を実施する担当部局をとりまとめ、「快適な生活を育むまち」の目標を達成するため、事業を効果的かつ、円滑に進めることを目的とする。										
	妥当性評価	なぜ市が関与しているのか	1	1 公共性や収益性の観点から、市が直接的・包括的に関与すべき事業 2 市の関与について見直す余地のある事業(民間に事業の一部又は全部を委ねる余地のあるものや、住民ニーズが低下している等、社会情勢の変化によるものなど)								
			説明	地域が設定した具体的な政策課題の解決のために、社会資本の基幹的事業を実施するため市が関与しなければならない。								
市の関与の必要性を評価してください	やめた場合の影響は	1	1 非常に大きい	2 やや大きい	3 克服できる範囲内	4 ほとんど無い						
		説明	「快適な生活を育むまち」の根幹的事業であり、やめた場合は市民生活に著しく支障が生じる。									
D O 実 施	指標の推移	名称及び単位等			24年度	25年度		26年度	27年度	29(総計目標)年度		
					実績	計画	実績	見込み	見込み	見込み		
	成果指標	各年度進捗率	%		65	100	100	25	50	100		
	活動指標①											
	活動指標②											
	コストの推移 (単位:千円)	財源の内訳			決算	当初予算	決算	当初予算				
		歳出(直接事業費)(a)			423	2,535	1,645	170				
		歳入(b)	受益者負担額									
			国県補助金等その他									
		(a) - (b) = 一般財源			423	2,535	1,645	170				
正職員		従事者数(単位:人)			1.00	1.15	1.15	1.10				
		人件費(c)			6,203	7,098	7,098	6,789				
トータルコスト(a)+(c)			6,626	9,633	8,743	6,959						
単位当たりコスト	計算式等 ()/()											
備考(これまでの実績等)												

CHECK	有効性評価	現時点での成果について	2	1 十分な成果が出ている	2 概ね十分な成果が出ている	3 現時点では十分な成果が出ていない	4 成果がほとんど無く、大幅な改善が必要			
		説明	計画事業費要望額の交付金がつかなかったが、社会資本整備総合交付金の特色のひとつでもある計画別流用、年度間流用を実施し各々の事業を効果的かつ円滑に進めた。							
	現時点での有効性を評価してください	上位施策への貢献度はどうか	2	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い			
		説明	各整備計画を一元的に統括することにより、効果的に基盤整備を進め快適な生活を育むまちづくりを目指すことができる。							
評価	効率性評価 内容や手法を見直すことにより、コストや時間の低減が可能か評価してください		1	現時点で効率性が非常に高く、これ以上の改善は見込めない	概ね高い効率性が発揮されているが、さらに向上できる余地はある	効率性がやや低く、見直しによる改善が期待される	4 現時点では効率性が低く、大幅な改善が必要			
		説明	各整備計画を一元的に統括することにより、効果的に基盤整備を進め快適な生活を育むまちづくりを目指すことができ、事後評価を平成25年度に策定することができた。							
ACTION	この事業について、今後、具体的にどうすることにより、どんな効果が期待できるか記入してください。		平成25年度に実施した事後評価で得られた目標の実現状況の結果等を検証することで、効果的に基盤整備を進め快適な生活を育むまちづくりを目指すことができる。							
	修正行動	この事業の今後の方向性を、費用面も含めて記入してください	2	1 拡大する	2 現状のまま継続	3 縮小する	課内優先度		B	
説明			4 廃止又は休止する	5 完了する	定期的に事業執行課と進捗状況や問題点等の議論の場を持ち、事業を効果的に進めるために連携を図る。また、社会資本総合整備計画の最終年度に事後評価を実施し、事業の成果等の検証を進めるとともに新整備計画を策定した。「快適な生活を育むまち」を達成できる様より円滑な事業進捗の調整を図る。					

事務事業評価表(平成25年度実施事業対象)

(作成日:平成26年6月6日)

事業の種類を選択してください。⇒ (ソフト(任意)) 事業

P L A N 計 画	事務事業名	自衛官募集事務事業										
	担当部名	市民文化部	担当課名	市民協働課	課長名	松村 恒雄						
	総合計画の 位置付け	目指す都市像(政策)	10	信頼される行政を進めるまち								
		施策	6	-								
	予算事業名	自治委員活動事業										
	事業の開始年度	平成	-	年度	事業の終了予定年度	平成	-	年度				
	対象	16歳以上の市民			事業の 内容説明	自衛官等募集に関する記事の市広報誌への掲載。入隊者 に対する入隊激励会の実施等。						
	事業の 目的	自衛官等の募集に係る事務の実施										
	妥当性 評価	なぜ市が 関与して いるのか	1	1 公共性や収益性の観点から、市が直接的・包括的に関与すべき事業								
				2 市の関与について見直す余地のある事業(民間に事業の一部又は全部を委ねる余地のあるものや、住民 ニーズが低下している等、社会情勢の変化によるものなど)								
説明		自衛隊法第97条・地方自治法第148条										
市の関与の 必要性を評 価してくだ さい		やめた 場合の 影響は	2	1 非常に大きい	2 やや大きい	3 克服できる範囲内	4 ほとんど無い					
	説明 自衛隊法、地方自治法に基づく事務											
D O 実 施	指標の 推移	名称及び単位等			24年度	25年度		26年度	27年度	29(総計 目標) 年度		
					実績	計画	実績	見込み	見込み	見込み		
	成果指標	自衛官等募集案内の周知										
	活動指標 ①	広報誌への掲載回数			3	3	1	3	3	3		
	活動指標 ②											
	コストの 推移 (単位: 千円)	財源の内訳			決算	当初予算	決算	当初予算				
		歳出(直接事業費)(a)			58	63	60	63				
		歳入 (b)	受益者負担額									
			国県補助金等その他			23	23	16				23
		(a) - (b) = 一般財源			35	40	44	40				
正職員		従事者数(単位:人)			0.55	0.40	0.40	0.40				
		人件費(c)			3,412	2,469	2,469	2,469				
トータルコスト(a)+(c)			3,470	2,532	2,529	2,532						
単位当 たり コスト	計算式等 ()/()											
備考 (これまでの 実績等)												

CHECK	有効性評価	現時点での成果について	3	1 十分な成果が出ている	2 概ね十分な成果が出ている	3 現時点では十分な成果が出ていない	4 成果がほとんど無く、大幅な改善が必要			
		説明	例年10人程度の入隊者である。今後も少子化等により増加は難しいと予想される。							
	現時点での有効性を評価してください	上位施策への貢献度はどうか	3	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い			
		説明	法に基づく事業であり施策への貢献は高くない							
評価	効率性評価 内容や手法を見直すことにより、コストや時間の低減が可能か評価してください		2	現時点で効率性が非常に高く、これ以上の改善は見込めない	概ね高い効率性が発揮されているが、さらに向上できる余地はある	効率性がやや低く、見直しによる改善が期待される	4 現時点では効率性が低く、大幅な改善が必要			
		説明	国からの補助金による事業(市町村の人口規模に応じて配分)							
ACTION	この事業について、今後、具体的にどうすることにより、どんな効果が期待できるか記入してください。		自衛隊檜原地域事務所と連携、協議し、より効率的な広報等の方法を検討							
	修正行動	この事業の今後の方向性を、費用面も含めて記入してください	2	1 拡大する	2 現状のまま継続	3 縮小する	課内優先度		D	
説明			自衛隊檜原地域事務所と連携、協議し、より効率的な広報等の方法を検討							

事務事業評価表(平成25年度実施事業対象)

(作成日:平成26年5月30日)

事業の種類を選択してください。⇒ (ソフト(義務)) 事業

P L A N 計 画	事務事業名	各種届出受付及び証明書作成交付事業									
	担当部名	市民文化部	担当課名	市民課	課長名	田中 清隆					
	総合計画の 位置付け	目指す都市像(政策)	10	信頼される行政を進めるまち							
		施策	6	-							
	予算事業名	戸籍住民基本台帳費									
	事業の開始年度	昭和	-	年度	事業の終了予定年度	平成	-	年度			
	対象	全市民									
	事業の 目的	住民異動届、戸籍等の届出書の受理、及び各種証明書の発行業務を適正な審査のもと、迅速かつ正確に行うとともに、的確・適切な説明を行い、市民サービスの向上を図る。		事業の 内容説明		各種証明書(戸籍関係・住民票関係・身分証明に関する証明)の受付・作成・発行に関する業務を行う。住民異動届、戸籍等の届出においては適正な審査を行い受理する。また、戸籍の届出においては、業務時間外においても24時間体制にて保安業者が業務の代行をしており、市民サービス向上に努めている。					
	妥当性 評価	なぜ市が 関与して いるのか	1 公共性や収益性の観点から、市が直接的・包括的に関与すべき事業								
			2 市の関与について見直す余地のある事業(民間に事業の一部又は全部を委ねる余地のあるものや、住民ニーズが低下している等、社会情勢の変化によるものなど)								
市の関与の 必要性を評 価してくだ さい	やめた 場合の 影響は	説明									
		1 非常に大きい	2 やや大きい	3 克服できる範囲内	4 ほとんど無い						
D O 実 施	指標の 推移	名称及び単位等			24年度	25年度		26年度	27年度	29(総計 目標) 年度	
	成果指標				実績	計画	実績	見込み	見込み	見込み	
	活動指標 ①										
	活動指標 ②										
	コストの 推移 (単位: 千円)	財源の内訳			決算	当初予算	決算	当初予算			
		歳出(直接事業費)(a)			15,788	13,957	60,820	46,355			
		歳入 (b)	受益者負担額		31,121	31,121	31,615	27,061			
			国県補助金等その他								
		(a) - (b) = 一般財源			-15,333	-17,164	29,205	19,294			
		正職員	従事者数(単位:人)		7.65	7.65	5.20	5.20			
人件費(c)			47,453	47,216	32,094	32,094					
トータルコスト(a)+(c)			63,241	61,173	92,914	78,449					
単位当 りコスト	計算式等 ()/()										
備考 (これまでの 実績等)											

CHECK	有効性評価	現時点での成果について	1	1 十分な成果が出ている	2 概ね十分な成果が出ている	3 現時点では十分な成果が出ていない	4 成果がほとんど無く、大幅な改善が必要		
		説明	平成25年度からの申請書の変更により、申請書への記載事項が減った事により、市民の負担が軽減された。フロアマネージャーによる申請書の記入の仕方も徹底させる事により、市民サービスの向上に繋がっている。						
評価	効率性評価	現時点での有効性を評価してください	1	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い		
		説明	適正な市民サービスに努め、信頼される行政を目指している。						
評価	内容や手法を見直すことにより、コストや時間の低減が可能か評価してください	2	1 現時点で効率性が非常に高く、これ以上の改善は見込めない	2 概ね高い効率性が発揮されているが、さらに向上できる余地はある	3 効率性がやや低く、見直しによる改善が期待される	4 現時点では効率性が低く、大幅な改善が必要			
		説明	自動交付機の利用を促す事により、申請書の使用枚数の減少が見込まれる。						
ACTION	この事業について、今後、具体的にどうすることにより、どんな効果が期待できるか記入してください。		フロアマネージャーを常駐し、申請書の書き方や必要書類の説明、他課への誘導等、親切丁寧に行う事により、窓口対応がスムーズに行われ、混雑を防ぐ事により処理時間の短縮に繋がる。						
	修正行動	この事業の今後の方向性を、費用面も含めて記入してください	2	1 拡大する	2 現状のまま継続	3 縮小する			課内優先度
説明		申請書の変更・自動交付機の利用促進により、申請書枚数の減少に繋がると思われる。							

事務事業評価表(平成25年度実施事業対象)

(作成日:平成26年5月30日)

事業の種類を選択してください。⇒ (ソフト(義務)) 事業

P L A N 計 画	事務事業名	戸籍等届出事務事業							
	担当部名	市民文化部	担当課名	市民課	課長名	田中 清隆			
	総合計画の 位置付け	目指す都市像(政策)	10	信頼される行政を進めるまち					
		施策	6	-					
	予算事業名	戸籍住民基本台帳費							
	事業の開始年度	昭和	-	年度	事業の終了予定年度	平成	-	年度	
	対象	檀原市に本籍を定める者							
	事業の 目的	個人の身分関係を公証する唯一の公簿で機密性が高いため、業務の特殊性や専門性により事務処理の正確・確実・届出の簡素化を図りながら適性な管理を実施していく。			事業の 内容説明	出生から死亡までの各種届出書の受理及び事務処理を行う。戸籍の届出においては、閉庁時においても24時間態勢を確保している。届出書を受理後、審査し、戸籍システムにて入力作成、非本籍分については該当市町村へ発送する。記載作成後は誤記等の点検を十分行う。			
	妥当性 評価	なぜ市が 関与して いるのか	1 公共性や収益性の観点から、市が直接的・包括的に関与すべき事業						
			2 市の関与について見直す余地のある事業(民間に事業の一部又は全部を委ねる余地のあるものや、住民ニーズが低下している等、社会情勢の変化によるものなど)						
市の関与の 必要性を評 価してくだ さい	やめた 場合の 影響は	説明							
			1 非常に大きい	2 やや大きい	3 克服できる範囲内	4 ほとんど無い			
D O 実 施	指標の 推移	名称及び単位等	24年度	25年度		26年度	27年度	29(総計 目標) 年度	
			実績	計画	実績	見込み	見込み	見込み	
	成果指標	戸籍作成にかかる日数	4	3	3	3	3	3	
	活動指標 ①	戸籍届出受理件数	4,386	4,400	4,557	4,500	4,500	4,500	
	活動指標 ②	戸籍作成件数	5,373	5,400	5,052	5,000	5,000	5,000	
D O 実 施	コストの 推移 (単位: 千円)	財源の内訳		決算	当初予算	決算	当初予算		
		歳出(直接事業費)(a)		52,526	32,268	29,903	8,938		
		歳入 (b)	受益者負担額						
			国県補助金等その他		114	111	116		114
		(a) - (b) = 一般財源		52,412	32,157	29,787	8,824		
		正職員	従事者数(単位:人)		4.30	3.50	3.20		4.20
			人件費(c)		26,673	21,602	19,750		25,922
		トータルコスト(a)+(c)		79,199	53,870	49,653	34,860		
単位当 りコスト	計算式等 ()/()								
備考 (これまでの 実績等)									

CHECK	有効性評価	現時点での成果について	2	1 十分な成果が出ている	2 概ね十分な成果が出ている	3 現時点では十分な成果が出ていない	4 成果がほとんど無く、大幅な改善が必要		
		説明	業務体制の見直しを行った事により、戸籍の作成は3日以内で発行している。						
評価	現時点での有効性を評価してください	上位施策への貢献度はどうか	2	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い		
		説明	行政サービス向上に貢献。						
評価	効率性評価	内容や手法を見直すことにより、コストや時間の低減が可能なか評価してください	1	現時点で効率性が非常に高く、これ以上の改善は見込めない	概ね高い効率性が発揮されているが、さらに向上できる余地はある	効率性がやや低く、見直しによる改善が期待される	4 現時点では効率性が低く、大幅な改善が必要		
			説明	今以上の短縮は、正確性を欠く事になると思われる。					
ACTION	この事業について、今後、具体的にどうすることにより、どんな効果が期待できるか記入してください。		戸籍等の届出件数の減少は見込めない為、現状維持を保つように協力体制で取り組んでいく必要がある。戸籍届出の受理から発行までの迅速な対応が市民サービスの向上へと繋がっていく。						
	修正行動	この事業の今後の方向性を、費用面も含めて記入してください	2	1 拡大する	2 現状のまま継続	3 縮小する	課内優先度		
説明			4 廃止又は休止する	5 完了する	窓口委託に向け、業務の改善・見直しを行っていく。				

事務事業評価表(平成25年度実施事業対象)

(作成日:平成26年5月30日)

事業の種類を選択してください。⇒ (ソフト(任意)) 事業

P L A N 計 画	事務事業名	自動交付機運用事業									
	担当部名	市民文化部		担当課名	市民課	課長名	田中 清隆				
	総合計画の 位置付け	目指す都市像(政策)	10	信頼される行政を進めるまち							
		施策	6	-							
	予算事業名	戸籍住民基本台帳費									
	事業の開始年度	平成	10	年度	事業の終了予定年度	平成	-	年度			
	対象	かしはら市民カード保有者 15歳以上の檀原市民			事業の 内容説明	かしはら市民カードの保有により、住民票及び印鑑証明書を自動交付機により交付している。市役所本庁に2台・保健福祉センターに1台設置しており、稼働時間は平日(午前8時～午後7時)休日(午前8時～午後5時)である。					
	事業の 目的	窓口での待ち時間がなく、簡易に証明書を取得することができる。また、業務時間外においても証明書の交付が受けられる事によりより一層の市民サービスの向上を図る。									
	市の関与の 必要性を評 価してくだ さい	なぜ市が 関与して いるのか	1	1 公共性や収益性の観点から、市が直接的・包括的に関与すべき事業							
				2 市の関与について見直す余地のある事業(民間に事業の一部又は全部を委ねる余地のあるものや、住民ニーズが低下している等、社会情勢の変化によるものなど)							
説明		閉庁時の証明書の発行については、市民サービスの観点から欠かせないものであるため、市としての取り組みが必要不可欠である。									
やめた 場合の 影響は		1	1 非常に大きい	2 やや大きい	3 克服できる範囲内	4 ほとんど無い					
説明	休日の自動交付機の利用率は、月平均700件であり、開庁時に来庁できない市民に不便をかけると共に、市民課窓口への来庁者が増加することにより、待ち時間が増すこととなる。										
D O 実 施	指標の 推移	名称及び単位等			24年度	25年度		26年度	27年度	29(総計 目標) 年度	
					実績	計画	実績	見込み	見込み	見込み	
	成果指標	住民票及び印鑑証明書全発行数(枚)			103,737	104,000	113,169	113,000	113,000	113,000	
	活動指標 ①	住民票発行率(%)			40	45	42	45	47	50	
	活動指標 ②	印鑑証明発行率(%)			78	80	78	80	82	85	
	コストの 推移 (単位: 千円)	財源の内訳			決算	当初予算	決算	当初予算			
		歳出(直接事業費)(a)			13,117	13,589	8,184	100,212			
		歳入 (b)	受益者負担額			17,066	18,300	18,688			19,500
			国県補助金等その他								
		(a) - (b) = 一般財源			-3,949	-4,711	-10,504	80,712			
正職員		従事者数(単位:人)			0.25	0.25	0.13	0.13			
		人件費(c)			1,551	1,543	802	802			
トータルコスト(a)+(c)			14,668	15,132	8,986	101,014					
単位当 りコスト	計算式等 ()/()										
備考 (これまでの 実績等)											

CHECK	有効性評価	現時点での成果について	1	1 十分な成果が出ている	2 概ね十分な成果が出ている	3 現時点では十分な成果が出ていない	4 成果がほとんど無く、大幅な改善が必要			
		説明	かしはら市民カードによる証明書の発行率は、住民票は42%、印鑑証明書は78%の利用度である。また印鑑証明書においては、全国自動交付機導入284団体のうち9位で上位を占めている。							
	現時点での有効性を評価してください	上位施策への貢献度はどうか	1	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い			
		説明	自動交付機の利用率が上昇することにより、市民課窓口での対応数が減少し、来庁者に対し落ち着いた対応が出来、市民サービスの向上にも繋がる。							
評価	効率性評価 内容や手法を見直すことにより、コストや時間の低減が可能か評価してください	1	1 現時点で効率性が非常に高く、これ以上の改善は見込めない	2 概ね高い効率性が発揮されているが、さらに向上できる余地はある	3 効率性がやや低く、見直しによる改善が期待される	4 現時点では効率性が低く、大幅な改善が必要				
		説明	自動交付機にかかる保守等の必要経費の削減は見込めない。							
ACTION	この事業について、今後、具体的にどうすることにより、どんな効果が期待できるか記入してください。		かしはら市民カード保有者に対し、自動交付機の利用方法・利用時間帯・設置場所を積極的に説明し、利用を促す事で、自動交付機交付率を上げる。利用者の増加に伴い、窓口での住民票等の交付の来庁者が減少することにより、相談業務の充実と最良の接客サービスができる。							
	修正行動	この事業の今後の方向性を、費用面も含めて記入してください	1	1 拡大する	2 現状のまま継続	3 縮小する	課内優先度		B	
説明			4 廃止又は休止する	5 完了する	現在、自動交付機にて発行できる証明書は、住民票関係と印鑑証明書のみだが、窓口の統一化に向けて、戸籍及び税証明の発行も視野に入れて考えていく。					

事務事業評価表(平成25年度実施事業対象)

(作成日:平成26年5月30日)

事業の種類を選択してください。⇒ (ソフト(義務)) 事業

P L A N 計 画	事務事業名	住民異動等事務事業								
	担当部名	市民文化部	担当課名	市民課	課長名	田中 清隆				
	総合計画の 位置付け	目指す都市像(政策)	10	信頼される行政を進めるまち						
		施策	6	-						
	予算事業名	戸籍住民基本台帳費								
	事業の開始年度	昭和	-	年度	事業の終了予定年度	平成	-	年度		
	対象	檀原市居住者		事業の 内容説明	転入・転出・転居等の住所異動に関する事務。窓口において、本人確認を徹底し、本人以外からの申請の場合は、本人の旧住所に受理通知を送付し、虚偽の転入・転出等を防ぐ。また、必要に応じて実態調査を実施する。戸籍届出においても虚偽の届出を防止するため、届出人が本人確認(免許書・パスポート・住基カード等の顔写真つき公的証明書)出来ない場合を含め、届出確認通知を双方に送付することにより、確実なものとしている。					
	事業の 目的	居住実態に合致した正確な住民登録を行う。								
	妥当性 評価	なぜ市が 関与して いるのか	1 公共性や収益性の観点から、市が直接的・包括的に関与すべき事業							
			2 市の関与について見直す余地のある事業(民間に事業の一部又は全部を委ねる余地のあるものや、住民ニーズが低下している等、社会情勢の変化によるものなど)							
市の関与の 必要性を評 価してくだ さい	やめた 場合の 影響は	説明								
			1 非常に大きい	2 やや大きい	3 克服できる範囲内	4 ほとんど無い				
D O 実 施	指標の 推移	名称及び単位等		24年度	25年度		26年度	27年度	29(総計 目標) 年度	
				実績	計画	実績	見込み	見込み	見込み	
	成果指標	住民票等届出件数		11,326	11,300	12,497	12,000	12,000	12,000	
	活動指標 ①	本人確認送付件数		554	580	766	600	600	600	
	活動指標 ②	外国人登録件数		87						
	コストの 推移 (単位: 千円)	財源の内訳			決算	当初予算	決算	当初予算		
		歳出(直接事業費)(a)			22,963	46,182	1,244	1,418		
		歳入 (b)	受益者負担額							
			国県補助金等その他		942	657	381	381		
		(a) - (b) = 一般財源			22,021	45,525	863	1,037		
正職員		従事者数(単位:人)		2.90	3.20	2.60	2.80			
		人件費(c)		17,989	19,750	16,047	17,282			
トータルコスト(a)+(c)			40,952	65,932	17,291	18,700				
単位当 りコスト	計算式等 ()/()									
備考 (これまでの 実績等)										

CHECK	有効性評価	現時点での成果について	2	1 十分な成果が出ている	2 概ね十分な成果が出ている	3 現時点では十分な成果が出ていない	4 成果がほとんど無く、大幅な改善が必要			
		説明	不居住者の実態調査を徹底し、居所判明者に対しては、住民異動を促している。							
	現時点での有効性を評価してください	上位施策への貢献度はどうか	1	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い			
		説明	行政サービス向上に貢献。							
評価	効率性評価 内容や手法を見直すことにより、コストや時間の低減が可能か評価してください		1	現時点で効率性が非常に高く、これ以上の改善は見込めない	概ね高い効率性が発揮されているが、さらに向上できる余地はある	効率性がやや低く、見直しによる改善が期待される	4 現時点では効率性が低く、大幅な改善が必要			
			説明	住民異動等に関する届出の件数の減少は見込めず、現状維持であるため。						
ACTION	この事業について、今後、具体的にどうすることにより、どんな効果が期待できるか記入してください。		居住実態のない世帯に対し、実態調査を行う。住民異動の届出時、本人確認できない届出人に対して、受理通知を送付し、虚偽の異動を 방지、適切な事務処理を行う。							
	修正行動	この事業の今後の方向性を、費用面も含めて記入してください	2	1 拡大する	2 現状のまま継続	3 縮小する			課内優先度	
説明			4 廃止又は休止する	5 完了する	窓口委託に向け、業務内容の見直し、書類の精査等を行っていく必要がある。					

事務事業評価表(平成25年度実施事業対象)

(作成日:平成26年 5月 29日)

事業の種類を選択してください。⇒ (内部管理・維持管理) 事業

P L A N 計 画	事務事業名	計画営繕事業									
	担当部名	まちづくり部		担当課名	住宅営繕課	課長名	亀井 隆平				
	総合計画の 位置付け	目指す都市像(政策)	10	信頼される行政を進めるまち							
		施策	6	-							
	予算事業名	-									
	事業の開始年度	平成	-	年度	事業の終了予定年度	平成	-	年度			
	対象	市所有施設(住宅以外)			事業の 内容説明	他課からの依頼を受け、依頼内容に対し、法令上の問題点等を精査し、工程計画及び設計、施工に係る基本構想を立案する。また、各依頼内容の設計委託費用及び監理委託費用、工事施工費等の概算予算の算出を行う。					
	事業の 目的	市所有施設(住宅以外)の基本構想、予算の算出を行い、利用者に快適かつ安全安心な施設を提供する。									
	妥当性 評価	なぜ市が 関与して いるのか	1 公共性や収益性の観点から、市が直接的・包括的に関与すべき事業								
			2 市の関与について見直す余地のある事業(民間に事業の一部又は全部を委ねる余地のあるものや、住民ニーズが低下している等、社会情勢の変化によるものなど)								
市の関与の 必要性を評 価してくだ さい	やめた 場合の 影響は	説明									
			1 非常に大きい	2 やや大きい	3 克服できる範囲内	4 ほとんど無い					
D O 実 施	指標の 推移	名称及び単位等			24年度	25年度		26年度	27年度	29(総計 目標) 年度	
					実績	計画	実績	見込み	見込み	見込み	
	成果指標	概算予算の作成件数			65	60	59	60	60		
	活動指標 ①	概算予算の作成依頼件数			84	80	84	80	80		
	活動指標 ②										
D O 実 施	コストの 推移 (単位: 千円)	財源の内訳			決算	当初予算	決算	当初予算			
		歳出(直接事業費)(a)			349	354	341	405			
		歳入 (b)	受益者負担額								
			国県補助金等その他								
		(a) - (b) = 一般財源			349	354	341	405			
		正職員	従事者数(単位:人)			2.10	1.95	1.95			1.95
			人件費(c)			13,026	12,035	12,035			12,035
		トータルコスト(a)+(c)			13,375	12,389	12,376	12,440			
単位当 りコスト	計算式等 ()/()										
備考 (これまでの 実績等)	(仮称)健康づくり・学習・交流拠点施設新築工事及び(仮称)集客施設新築工事等の予算案。地震補強工事及び長寿命化工事に係る設計委託料の予算案										

CHECK	有効性評価	現時点での成果について	2	1 十分な成果が出ている	2 概ね十分な成果が出ている	3 現時点では十分な成果が出ていない	4 成果がほとんど無く、大幅な改善が必要			
		説明	予算の評価の参考になっている。							
	現時点での有効性を評価してください	上位施策への貢献度はどうか	2	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い			
		説明	整備計画を行ううえで必要不可欠である。							
評価	効率性評価 内容や手法を見直すことにより、コストや時間の低減が可能か評価してください		2	現時点で効率性が非常に高く、これ以上の改善は見込めない	概ね高い効率性が発揮されているが、さらに向上できる余地はある	効率性がやや低く、見直しによる改善が期待される	4 現時点では効率性が低く、大幅な改善が必要			
		説明	整備計画において工法比較やコスト比較を行い計画している。							
ACTION	この事業について、今後、具体的にどうすることにより、どんな効果が期待できるか記入してください。		研修会・講習会への参加による技術力の向上により、計画の有効性の判断やより精度の高い積算業務に繋がる。							
	修正行動	この事業の今後の方向性を、費用面も含めて記入してください	2	1 拡大する	2 現状のまま継続	3 縮小する			課内優先度	
説明			4 廃止又は休止する	5 完了する	施設の維持管理を中心に新基準への対応やコスト削減に努める。					

事務事業評価表(平成25年度実施事業対象)

(作成日:平成26年 5月 29日)

事業の種類を選択してください。⇒ (内部管理・維持管理) 事業

P L A N 計 画	事務事業名	定期点検事業									
	担当部名	まちづくり部		担当課名	住宅営繕課	課長名	亀井 隆平				
	総合計画の 位置付け	目指す都市像(政策)	10	信頼される行政を進めるまち							
		施策	6	-							
	予算事業名	-									
	事業の開始年度	平成	-	年度	事業の終了予定年度	平成	-	年度			
	対象	市所有施設(住宅以外)			事業の 内容説明	・法律で義務付けされた定期点検業務を施設管理者に実施 するよう促し、報告書を元に施設の不具合や劣化状況等を 把握し修繕計画を立てる。					
	事業の 目的	定期点検業務の実施を施設管理者に促すと共に、実施 された報告書を元に施設の建築物及び建築設備の劣 化状況を把握し、保全計画を立てる。									
	妥当性 評価	なぜ市が 関与して いるのか	1 公共性や収益性の観点から、市が直接的・包括的に関与すべき事業								
			2 市の関与について見直す余地のある事業(民間に事業の一部又は全部を委ねる余地のあるものや、住民 ニーズが低下している等、社会情勢の変化によるものなど)								
市の関与の 必要性を評 価してくだ さい	やめた 場合の 影響は	説明									
			1 非常に大きい	2 やや大きい	3 克服できる範囲内	4 ほとんど無い					
D O 実 施	指標の 推移	名称及び単位等			24年度	25年度		26年度	27年度	29(総計 目標) 年度	
					実績	計画	実績	見込み	見込み	見込み	
	成果指標	実施件数			16	32	32	39	16		
	活動指標 ①	報告件数			16	32	32	39	16		
	活動指標 ②										
	コストの 推移 (単位: 千円)	財源の内訳			決算	当初予算	決算	当初予算			
		歳出(直接事業費)(a)									
		歳入 (b)	受益者負担額								
			国県補助金等その他								
		(a) - (b) = 一般財源									
正職員		従事者数(単位:人)									
		人件費(c)									
トータルコスト(a)+(c)											
単位当 りコスト	計算式等 ()/()										
備考 (これまでの 実績等)	市施設のうち法律の対象となる施設を3つに分け3か年ごとに点検を実施している。										

CHECK	有効性評価	現時点での成果について	2	1 十分な成果が出ている	2 概ね十分な成果が出ている	3 現時点では十分な成果が出ていない	4 成果がほとんど無く、大幅な改善が必要			
		説明	建築士が施設を確認することにより法律に抵触している内容が把握できる。							
	現時点での有効性を評価してください	上位施策への貢献度はどうか	2	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い			
		説明	施設の状況を把握することで施設の維持管理に計画性を持つことが出来る。							
評価	効率性評価 内容や手法を見直すことにより、コストや時間の低減が可能か評価してください		2	現時点で効率性が非常に高く、これ以上の改善は見込めない	概ね高い効率性が発揮されているが、さらに向上できる余地はある	効率性がやや低く、見直しによる改善が期待される	4 現時点では効率性が低く、大幅な改善が必要			
		説明	報告書を元に計画を立てることで維持管理の効率上がる。							
ACTION	この事業について、今後、具体的にどうすることにより、どんな効果が期待できるか記入してください。		報告書の精査を行い施設の不具合等を改修することで、維持管理の効率上がる。							
	修正行動	この事業の今後の方向性を、費用面も含めて記入してください	2	1 拡大する	2 現状のまま継続	3 縮小する			課内優先度	
説明			4 廃止又は休止する 5 完了する 法的な義務であり実施が必要である。							

事務事業評価表(平成25年度実施事業対象)

(作成日:平成26年 5月 22日)

事業の種類を選択してください。⇒ (ソフト(義務)) 事業

P L A N 計 画	事務事業名	選挙管理委員会運営事業								
	担当部名	選挙管理委員会事務局	担当課名	選挙管理委員会事務局	課長名	三浦 昭彦				
	総合計画の 位置付け	目指す都市像(政策)	10	信頼される行政を進めるまち						
		施策	6	-						
	予算事業名	選挙管理委員会運営事業								
	事業の開始年度	平成	-	年度	事業の終了予定年度	平成	-	年度		
	対象	選管委員、選挙人名簿登録者、選管事務局職員 他市町村有権者、政治活動用証票申請者			事業の 内容説明	選挙管理委員会の運営 ・各種選挙管理委員会連合会総会や研修会への参加 ・在外選挙人名簿への登録、抄本の作成、抹消等 ・農業委員会委員名簿への登録、抄本の作成、抹消等 ・永久選挙人名簿への登録、抄本の作成、抹消等 ・他市町村の有権者に対する不在者投票事務 ・検察審査員候補者予定者の選定 ・政治活動用証票発行 ・裁判員候補者予定者の選定 ・国民投票システムの運用と管理				
	事業の 目的	地方自治法に基づき設置されている選挙管理委員会の 運営事業が円滑に行われること、公職選挙法及び関係 法令の定める事務等を管理することを目的とする。								
	妥当性 評価	なぜ市が 関与して いるのか	1 公共性や収益性の観点から、市が直接的・包括的に関与すべき事業							
			2 市の関与について見直す余地のある事業(民間に事業の一部又は全部を委ねる余地のあるものや、住民 ニーズが低下している等、社会情勢の変化によるものなど)							
市の関与の 必要性を評 価してくだ さい	やめた 場合の 影響は	説明								
		1 非常に大きい	2 やや大きい	3 克服できる範囲内	4 ほとんど無い					
D O 実 施	指標の 推移	名称及び単位等		24年度	25年度		26年度	27年度	29(総計 目標) 年度	
				実績	計画	実績	見込み	見込み	見込み	
成果指標	選挙管理委員会開催回数		20	20	21	20	20	20		
活動指標 ①										
活動指標 ②										
D O 実 施	コストの 推移 (単位: 千円)	財源の内訳		決算	当初予算	決算	当初予算			
		歳出(直接事業費)(a)		2,676	3,579	3,225	3,532			
		歳入 (b)	受益者負担額							
			国県補助金等その他		13	10	13			10
		(a) - (b) = 一般財源		2,663	3,569	3,212	3,522			
		正職員	従事者数(単位:人)		0.11	0.35	0.39			0.64
			人件費(c)		682	2,160	2,407			3,950
		トータルコスト(a)+(c)		3,358	5,739	5,632	7,482			
単位当 りコスト	計算式等 ()/()									
備考 (これまでの 実績等)										

CHECK	有効性評価	現時点での成果について	2	1 十分な成果が出ている	2 概ね十分な成果が出ている	3 現時点では十分な成果が出ていない	4 成果がほとんど無く、大幅な改善が必要			
		説明	目標とおりの成果をあげることができた。							
	現時点での有効性を評価してください	上位施策への貢献度はどうか	3	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い			
		説明	独立した事業で他の施策への影響は少ない。							
評価	効率性評価		3	現時点で効率性が非常に高く、これ以上の改善は見込めない	概ね高い効率性が発揮されているが、さらに向上できる余地はある	効率性がやや低く、見直しによる改善が期待される	4 現時点では効率性が低く、大幅な改善が必要			
	内容や手法を見直すことにより、コストや時間の低減が可能か評価してください			説明	現状が必要最低限の経費である。					
ACTION	この事業について、今後、具体的にどうすることにより、どんな効果が期待できるか記入してください。		公用車の活用による旅費の削減							
	修正行動	この事業の今後の方向性を、費用面も含めて記入してください	2	1 拡大する	2 現状のまま継続	3 縮小する			課内優先度	
説明			4 廃止又は休止する	5 完了する	現状のとおり必要最小限の費用で運営する。					

事務事業評価表(平成25年度実施事業対象)

(作成日:平成26年 5月 22日)

事業の種類を選択してください。⇒ (ソフト(義務)) 事業

P L A N 計 画	事務事業名	倉橋溜池土地改良区総代選挙事業							
	担当部名	選挙管理委員会事務局	担当課名	選挙管理委員会事務局	課長名	三浦 昭彦			
	総合計画の 位置付け	目指す都市像(政策)	10	信頼される行政を進めるまち					
		施策	6	-					
	予算事業名	倉橋溜池土地改良区総代選挙事業							
	事業の開始年度	平成	-	年度	事業の終了予定年度	平成	-	年度	
	対象	倉橋溜池土地改良区総代選挙人名簿登録者							
	事業の 目的	土地改良法及び公職選挙法等に基づき、選挙が適正かつ効率的に行われ、地域の農業の健全な発展と農政展開を目的とする。		事業の 内容説明	倉橋溜池土地改良区総代選挙人名簿登録者の作成、選挙公営、期日前・不在者投票、選挙期日における投開票事務を管理執行する。				
	妥当性 評価	なぜ市が 関与して いるのか	1 公共性や収益性の観点から、市が直接的・包括的に関与すべき事業						
			2 市の関与について見直す余地のある事業(民間に事業の一部又は全部を委ねる余地のあるものや、住民ニーズが低下している等、社会情勢の変化によるものなど)						
市の関与の 必要性を評 価してくだ さい	やめた 場合の 影響は	説明							
			1 非常に大きい	2 やや大きい	3 克服できる範囲内	4 ほとんど無い			
D O 実 施	指標の 推移	名称及び単位等	24年度	25年度		26年度	27年度	29(総計 目標) 年度	
			実績	計画	実績	見込み	見込み	見込み	
	成果指標								
	活動指標 ①	異議申出件数							
	活動指標 ②								
	コストの 推移 (単位: 千円)	財源の内訳		決算	当初予算	決算	当初予算		
		歳出(直接事業費)(a)			70	69			
		歳入 (b)	受益者負担額						
			国県補助金等その他		70	69			
		(a) - (b) = 一般財源							
正職員		従事者数(単位:人)		0.01	0.01				
		人件費(c)		62	62				
トータルコスト(a)+(c)			132	131					
単位当 りコスト	計算式等 ()/()								
備考 (これまでの 実績等)									

CHECK	有効性評価	現時点での成果について	1 十分な成果が出ている	2 概ね十分な成果が出ている	3 現時点では十分な成果が出ていない	4 成果がほとんど無く、大幅な改善が必要			
		説明	常にミスの許されない適切な管理執行が条件の事業であり、選挙の無事終了という成果に変化はない。						
	現時点での有効性を評価してください	上位施策への貢献度はどうか	4	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い		
		説明	独立した事業で他の施策への影響は少ない。						
評価	効率性評価 内容や手法を見直すことにより、コストや時間の低減が可能か評価してください	2	現時点で効率性が非常に高く、これ以上の改善は見込めない	概ね高い効率性が発揮されているが、さらに向上できる余地はある	効率性がやや低く、見直しによる改善が期待される	4 現時点では効率性が低く、大幅な改善が必要			
		説明	経費のほとんどが義務的経費であり、削減の余地は極めて少ない。						
ACTION	この事業について、今後、具体的にどうすることにより、どんな効果が期待できるか記入してください。		消耗品の徹底した節約により、若干の経費削減の可能性はある。						
	修正行動	この事業の今後の方向性を、費用面も含めて記入してください	2	1 拡大する	2 現状のまま継続	3 縮小する	課内優先度		
説明			4 廃止又は休止する	5 完了する					
		説明	法律で定められた業務であり、法律に従い粛々と執行する。						

事務事業評価表(平成25年度実施事業対象)

(作成日:平成26年 5月 22日)

事業の種類を選択してください。⇒ (ソフト(義務)) 事業

P L A N 計 画	事務事業名	参議院議員選挙事業									
	担当部名	選挙管理委員会事務局	担当課名	選挙管理委員会事務局	課長名	三浦 昭彦					
	総合計画の 位置付け	目指す都市像(政策)	10	信頼される行政を進めるまち							
		施策	6	-							
	予算事業名	参議院議員選挙事業									
	事業の開始年度	平成	-	年度	事業の終了予定年度	平成	-	年度			
	対象	選挙人名簿登録者			事業の 内容説明	選挙人名簿の作成、選挙公営、期日前・不在者投票、選挙 期日における投開票事務を管理執行する。					
	事業の 目的	公職選挙法等に基づき、選挙が適正かつ効率的に行われ、民主政治の健全な発展を目的とする。									
	妥当性 評価	なぜ市が 関与して いるのか	1 公共性や収益性の観点から、市が直接的・包括的に関与すべき事業								
			2 市の関与について見直す余地のある事業(民間に事業の一部又は全部を委ねる余地のあるものや、住民 ニーズが低下している等、社会情勢の変化によるものなど)								
市の関与の 必要性を評 価してくだ さい	やめた 場合の 影響は	説明									
		1 非常に大きい	2 やや大きい	3 克服できる範囲内	4 ほとんど無い						
D O 実 施	指標の 推移	名称及び単位等			24年度	25年度		26年度	27年度	29(総計 目標) 年度	
	成果指標				実績	計画	実績	見込み	見込み	見込み	
	活動指標 ①	異議申出件数									
	活動指標 ②	有権者数				100,000	101,203				
	コストの 推移 (単位: 千円)	財源の内訳			決算	当初予算	決算	当初予算			
		歳出(直接事業費)(a)				36,848	29,699				
		歳入 (b)	受益者負担額								
			国県補助金等その他			36,848	29,699				
		(a) - (b) = 一般財源									
		正職員	従事者数(単位:人)			3.57	3.55				
人件費(c)				22,034	21,911						
トータルコスト(a)+(c)				58,882	51,610						
単位当 りコスト	計算式等 ()/()										
備考 (これまでの 実績等)											

CHECK	有効性評価	現時点での成果について	1 十分な成果が出ている	2 概ね十分な成果が出ている	3 現時点では十分な成果が出ていない	4 成果がほとんど無く、大幅な改善が必要			
		説明	常にミスの許されない適切な管理執行が条件の事業であり、選挙の無事終了という成果に変化はない。						
	現時点での有効性を評価してください	上位施策への貢献度はどうか	4	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い		
		説明	独立した事業で他の施策への影響は少ない。						
評価	効率性評価 内容や手法を見直すことにより、コストや時間の低減が可能か評価してください	2	現時点で効率性が非常に高く、これ以上の改善は見込めない	概ね高い効率性が発揮されているが、さらに向上できる余地はある	効率性がやや低く、見直しによる改善が期待される	4 現時点では効率性が低く、大幅な改善が必要			
		説明	経費のほとんどが義務的経費であり、削減の余地は極めて少ない。						
ACTION	この事業について、今後、具体的にどうすることにより、どんな効果が期待できるか記入してください。		市内34投票所の統廃合を行うことができれば、人件費や投票所費用が削減できる可能性がある。						
	修正行動	この事業の今後の方向性を、費用面も含めて記入してください	2	1 拡大する	2 現状のまま継続	3 縮小する	課内優先度		
説明			4 廃止又は休止する	5 完了する					
		説明	法律で定められた業務であり、法律に従い粛々と執行する。						

事務事業評価表(平成25年度実施事業対象)

(作成日:平成26年 5月 22日)

事業の種類を選択してください。⇒ (ソフト(義務)) 事業

P L A N 計 画	事務事業名	大和平野土地改良区総代選挙事業								
	担当部名	選挙管理委員会事務局	担当課名	選挙管理委員会事務局	課長名	三浦 昭彦				
	総合計画の 位置付け	目指す都市像(政策)	10	信頼される行政を進めるまち						
		施策	6	-						
	予算事業名	大和平野土地改良区総代選挙事業								
	事業の開始年度	平成	-	年度	事業の終了予定年度	平成	-	年度		
	対象	大和平野土地改良区選挙人名簿登録者			事業の 内容説明	大和平野土地改良区総代選挙の立候補の受付、期日前・不在者投票、選挙期日における投開票事務を管理執行する。				
	事業の 目的	土地改良法及び公職選挙法等に基づき、選挙が適正かつ効率的に行われ、地域の農業の健全な発展と農政展開を目的とする。								
	妥当性 評価	なぜ市が 関与して いるのか	1 公共性や収益性の観点から、市が直接的・包括的に関与すべき事業							
			2 市の関与について見直す余地のある事業(民間に事業の一部又は全部を委ねる余地のあるものや、住民ニーズが低下している等、社会情勢の変化によるものなど)							
市の関与の 必要性を評 価してくだ さい	やめた 場合の 影響は	説明								
		1 非常に大きい	2 やや大きい	3 克服できる範囲内	4 ほとんど無い					
D O 実 施	指標の 推移	名称及び単位等			24年度	25年度		26年度	27年度	29(総計 目標) 年度
	成果指標				実績	計画	実績	見込み	見込み	見込み
	活動指標 ①	異議申出件数								
	活動指標 ②									
	コストの 推移 (単位: 千円)	財源の内訳			決算	当初予算	決算	当初予算		
		歳出(直接事業費)(a)								
		歳入 (b)	受益者負担額							
			国県補助金等その他							
		(a) - (b) = 一般財源								
		正職員	従事者数(単位:人)							
人件費(c)										
トータルコスト(a)+(c)										
単位当 りコスト	計算式等 ()/()									
備考 (これまでの 実績等)										

CHECK	有効性評価	現時点での成果について	1 十分な成果が出ている	2 概ね十分な成果が出ている	3 現時点では十分な成果が出ていない	4 成果がほとんど無く、大幅な改善が必要			
		説明	常にミスの許されない適切な管理執行が条件の事業であり、選挙の無事終了という成果に変化はない。						
	現時点での有効性を評価してください	上位施策への貢献度はどうか	4	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い		
		説明	独立した事業で他の施策への影響は少ない。						
評価	効率性評価 内容や手法を見直すことにより、コストや時間の低減が可能か評価してください	2	現時点で効率性が非常に高く、これ以上の改善は見込めない	概ね高い効率性が発揮されているが、さらに向上できる余地はある	効率性がやや低く、見直しによる改善が期待される	4 現時点では効率性が低く、大幅な改善が必要			
		説明	経費のほとんどが義務的経費であり、削減の余地は極めて少ない。						
ACTION	この事業について、今後、具体的にどうすることにより、どんな効果が期待できるか記入してください。		消耗品の徹底した節約により、若干の経費削減の可能性はある。						
	修正行動	この事業の今後の方向性を、費用面も含めて記入してください	2	1 拡大する	2 現状のまま継続	3 縮小する	課内優先度		
説明			4 廃止又は休止する	5 完了する					
		説明	法律で定められた業務であり、法律に従い粛々と執行する。						

事務事業評価表(平成25年度実施事業対象)

(作成日:平成26年 5月 22日)

事業の種類を選択してください。⇒ (ソフト(義務)) 事業

P L A N 計 画	事務事業名	市議会議員選挙事業									
	担当部名	選挙管理委員会事務局	担当課名	選挙管理委員会事務局	課長名	三浦 昭彦					
	総合計画の 位置付け	目指す都市像(政策)	10	信頼される行政を進めるまち							
		施策	6	-							
	予算事業名	市議会議員選挙事業									
	事業の開始年度	平成	-	年度	事業の終了予定年度	平成	-	年度			
	対象	選挙人名簿登録者			事業の 内容説明	選挙人名簿の作成、選挙公営、期日前・不在者投票、選挙期日における投開票事務を管理執行する。					
	事業の 目的	公職選挙法等に基づき、選挙が適正かつ効率的に行われ、民主政治の健全な発展を目的とする。									
	妥当性 評価	なぜ市が 関与して いるのか	1 公共性や収益性の観点から、市が直接的・包括的に関与すべき事業								
			2 市の関与について見直す余地のある事業(民間に事業の一部又は全部を委ねる余地のあるものや、住民ニーズが低下している等、社会情勢の変化によるものなど)								
市の関与の 必要性を評 価してくだ さい	やめた 場合の 影響は	説明									
		1 非常に大きい	2 やや大きい	3 克服できる範囲内	4 ほとんど無い						
D O 実 施	指標の 推移	名称及び単位等			24年度	25年度		26年度	27年度	29(総計 目標) 年度	
	成果指標				実績	計画	実績	見込み	見込み	見込み	
	活動指標 ①	異議申出件数									
	活動指標 ②	有権者数			100,034						
	コストの 推移 (単位: 千円)	財源の内訳			決算	当初予算	決算	当初予算			
		歳出(直接事業費)(a)			53,466						
		歳入 (b)	受益者負担額								
			国県補助金等その他								
		(a) - (b) = 一般財源			53,466						
		正職員	従事者数(単位:人)			2.29					
人件費(c)			14,205								
トータルコスト(a)+(c)			67,671								
単位当 りコスト	計算式等 ()/()										
備考 (これまでの 実績等)											

CHECK	有効性評価	現時点での成果について	1 十分な成果が出ている	2 概ね十分な成果が出ている	3 現時点では十分な成果が出ていない	4 成果がほとんど無く、大幅な改善が必要			
		説明	常にミスの許されない適切な管理執行が条件の事業であり、選挙の無事終了という成果に変化はない。						
	現時点での有効性を評価してください	上位施策への貢献度はどうか	4	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い		
		説明	独立した事業で他の施策への影響は少ない。						
評価	効率性評価 内容や手法を見直すことにより、コストや時間の低減が可能か評価してください	2	現時点で効率性が非常に高く、これ以上の改善は見込めない	概ね高い効率性が発揮されているが、さらに向上できる余地はある	効率性がやや低く、見直しによる改善が期待される	4 現時点では効率性が低く、大幅な改善が必要			
		説明	経費のほとんどが義務的経費であり、削減の余地は極めて少ない。						
ACTION	この事業について、今後、具体的にどうすることにより、どんな効果が期待できるか記入してください。		市内34投票所の統廃合を行うことができれば、人件費や投票所費用が削減できる可能性がある。						
	修正行動	この事業の今後の方向性を、費用面も含めて記入してください	2	1 拡大する	2 現状のまま継続	3 縮小する	課内優先度		
説明			4 廃止又は休止する	5 完了する					
		説明	法律で定められた業務であり、法律に従い粛々と執行する。						

事務事業評価表(平成25年度実施事業対象)

(作成日:平成26年 5月 22日)

事業の種類を選択してください。⇒ (ソフト(義務)) 事業

P L A N 計 画	事務事業名	市長選挙事業									
	担当部名	選挙管理委員会事務局	担当課名	選挙管理委員会事務局	課長名	三浦 昭彦					
	総合計画の 位置付け	目指す都市像(政策)	10	信頼される行政を進めるまち							
		施策	6	-							
	予算事業名	市長選挙事業									
	事業の開始年度	平成	-	年度	事業の終了予定年度	平成	-	年度			
	対象	選挙人名簿登録者			事業の 内容説明	選挙人名簿の作成、選挙公営、期日前・不在者投票、選挙期日における投開票事務を管理執行する。					
	事業の 目的	公職選挙法等に基づき、選挙が適正かつ効率的に行われ、民主政治の健全な発展を目的とする。									
	妥当性 評価	なぜ市が 関与して いるのか	1 公共性や収益性の観点から、市が直接的・包括的に関与すべき事業								
			2 市の関与について見直す余地のある事業(民間に事業の一部又は全部を委ねる余地のあるものや、住民ニーズが低下している等、社会情勢の変化によるものなど)								
市の関与の 必要性を評 価してくだ さい	やめた 場合の 影響は	説明									
			1 非常に大きい	2 やや大きい	3 克服できる範囲内	4 ほとんど無い					
D O 実 施	指標の 推移	名称及び単位等			24年度	25年度		26年度	27年度	29(総計 目標) 年度	
					実績	計画	実績	見込み	見込み	見込み	
	成果指標										
	活動指標 ①	異議申出件数									
	活動指標 ②	有権者数							100,000		
	コストの 推移 (単位: 千円)	財源の内訳			決算	当初予算	決算	当初予算			
		歳出(直接事業費)(a)									
		歳入 (b)	受益者負担額								
			国県補助金等その他								
		(a) - (b) = 一般財源									
正職員		従事者数(単位:人)									
		人件費(c)									
トータルコスト(a)+(c)											
単位当 りコスト	計算式等 ()/()										
備考 (これまでの 実績等)											

CHECK	有効性評価	現時点での成果について	1 十分な成果が出ている	2 概ね十分な成果が出ている	3 現時点では十分な成果が出ていない	4 成果がほとんど無く、大幅な改善が必要			
		説明	常にミスの許されない適切な管理執行が条件の事業であり、選挙の無事終了という成果に変化はない。						
	現時点での有効性を評価してください	上位施策への貢献度はどうか	4	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い		
		説明	独立した事業で他の施策への影響は少ない。						
評価	効率性評価 内容や手法を見直すことにより、コストや時間の低減が可能か評価してください	2	現時点で効率性が非常に高く、これ以上の改善は見込めない	概ね高い効率性が発揮されているが、さらに向上できる余地はある	効率性がやや低く、見直しによる改善が期待される	4 現時点では効率性が低く、大幅な改善が必要			
		説明	経費のほとんどが義務的経費であり、削減の余地は極めて少ない。						
ACTION	この事業について、今後、具体的にどうすることにより、どんな効果が期待できるか記入してください。		市内34投票所の統廃合を行うことができれば、人件費や投票所費用が削減できる可能性がある。						
	修正行動	この事業の今後の方向性を、費用面も含めて記入してください	2	1 拡大する	2 現状のまま継続	3 縮小する	課内優先度		
説明			4 廃止又は休止する	5 完了する					
		説明	法律で定められた業務であり、法律に従い粛々と執行する。						

事務事業評価表(平成25年度実施事業対象)

(作成日:平成26年 5月 22日)

事業の種類を選択してください。⇒ (ソフト(義務)) 事業

P L A N 計 画	事務事業名	知事及び県議会議員選挙事業							
	担当部名	選挙管理委員会事務局	担当課名	選挙管理委員会事務局	課長名	三浦 昭彦			
	総合計画の 位置付け	目指す都市像(政策)	10	信頼される行政を進めるまち					
		施策	6	-					
	予算事業名	知事及び県議会議員選挙事業							
	事業の開始年度	平成	-	年度	事業の終了予定年度	平成	-	年度	
	対象	選挙人名簿登録者			事業の 内容説明	選挙人名簿の作成、選挙公営、期日前・不在者投票、選挙期日における投開票事務を管理執行する。			
	事業の 目的	公職選挙法等に基づき、選挙が適正かつ効率的に行われ、民主政治の健全な発展を目的とする。							
	妥当性 評価	なぜ市が 関与して いるのか	1 公共性や収益性の観点から、市が直接的・包括的に関与すべき事業						
			2 市の関与について見直す余地のある事業(民間に事業の一部又は全部を委ねる余地のあるものや、住民ニーズが低下している等、社会情勢の変化によるものなど)						
市の関与の 必要性を評 価してくだ さい	やめた 場合の 影響は	説明							
			1 非常に大きい	2 やや大きい	3 克服できる範囲内	4 ほとんど無い			
D O 実 施	指標の 推移	名称及び単位等	24年度	25年度		26年度	27年度	29(総計 目標) 年度	
			実績	計画	実績	見込み	見込み	見込み	
	成果指標								
	活動指標 ①	異議申出件数							
	活動指標 ②	有権者数				100,000			
D O 実 施	コストの 推移 (単位: 千円)	財源の内訳		決算	当初予算	決算	当初予算		
		歳出(直接事業費)(a)					18,029		
		歳入 (b)	受益者負担額						
			国県補助金等その他						18,029
		(a) - (b) = 一般財源							
		正職員	従事者数(単位:人)						3.29
			人件費(c)						20,306
		トータルコスト(a)+(c)							38,335
単位当 りコスト	計算式等 ()/()								
備考 (これまでの 実績等)									

CHECK	有効性評価	現時点での成果について	1 十分な成果が出ている	2 概ね十分な成果が出ている	3 現時点では十分な成果が出ていない	4 成果がほとんど無く、大幅な改善が必要				
		説明	常にミスの許されない適切な管理執行が条件の事業であり、選挙の無事終了という成果に変化はない。							
	現時点での有効性を評価してください	上位施策への貢献度はどうか	4	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い			
		説明	独立した事業で他の施策への影響は少ない。							
評価	効率性評価 内容や手法を見直すことにより、コストや時間の低減が可能か評価してください	2	現時点で効率性が非常に高く、これ以上の改善は見込めない	概ね高い効率性が発揮されているが、さらに向上できる余地はある	効率性がやや低く、見直しによる改善が期待される	4 現時点では効率性が低く、大幅な改善が必要				
		説明	経費のほとんどが義務的経費であり、削減の余地は極めて少ない。							
ACTION	この事業について、今後、具体的にどうすることにより、どんな効果が期待できるか記入してください。		市内34投票所の統廃合を行うことができれば、人件費や投票所費用が削減できる可能性がある。							
	修正行動	この事業の今後の方向性を、費用面も含めて記入してください	2	1 拡大する	2 現状のまま継続	3 縮小する		課内優先度		
説明			4 廃止又は休止する	5 完了する						
		説明	法律で定められた業務であり、法律に従い粛々と執行する。							

事務事業評価表(平成25年度実施事業対象)

(作成日:平成26年 5月 22日)

事業の種類を選択してください。⇒ (ソフト(義務)) 事業

P L A N 計 画	事務事業名	衆議院議員選挙事業									
	担当部名	選挙管理委員会事務局	担当課名	選挙管理委員会事務局	課長名	三浦 昭彦					
	総合計画の 位置付け	目指す都市像(政策)	10	信頼される行政を進めるまち							
		施策	6	-							
	予算事業名	衆議院議員選挙事業									
	事業の開始年度	平成	-	年度	事業の終了予定年度	平成	-	年度			
	対象	選挙人名簿登録者			事業の 内容説明	選挙人名簿の作成、選挙公営、期日前・不在者投票、選挙期日における投開票事務を管理執行する。					
	事業の 目的	公職選挙法等に基づき、選挙が適正かつ効率的に行われ、民主政治の健全な発展を目的とする。									
	妥当性 評価	なぜ市が 関与して いるのか	1 公共性や収益性の観点から、市が直接的・包括的に関与すべき事業								
			2 市の関与について見直す余地のある事業(民間に事業の一部又は全部を委ねる余地のあるものや、住民ニーズが低下している等、社会情勢の変化によるものなど)								
市の関与の 必要性を評 価してくだ さい	やめた 場合の 影響は	説明									
			1 非常に大きい	2 やや大きい	3 克服できる範囲内	4 ほとんど無い					
D O 実 施	指標の 推移	名称及び単位等			24年度	25年度		26年度	27年度	29(総計 目標) 年度	
					実績	計画	実績	見込み	見込み	見込み	
	成果指標										
	活動指標 ①	異議申出件数									
	活動指標 ②	有権者数			100,872						
	コストの 推移 (単位: 千円)	財源の内訳			決算	当初予算	決算	当初予算			
		歳出(直接事業費)(a)			37,080						
		歳入 (b)	受益者負担額								
			国県補助金等その他			37,080					
		(a) - (b) = 一般財源									
正職員		従事者数(単位:人)			1.59						
		人件費(c)			9,863						
トータルコスト(a)+(c)			46,943								
単位当 りコスト	計算式等 ()/()										
備考 (これまでの 実績等)											

CHECK	有効性評価	現時点での成果について	1 十分な成果が出ている	2 概ね十分な成果が出ている	3 現時点では十分な成果が出ていない	4 成果がほとんど無く、大幅な改善が必要			
		説明	常にミスの許されない適切な管理執行が条件の事業であり、選挙の無事終了という成果に変化はない。						
	現時点での有効性を評価してください	上位施策への貢献度はどうか	4	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い		
		説明	独立した事業で他の施策への影響は少ない。						
評価	効率性評価 内容や手法を見直すことにより、コストや時間の低減が可能か評価してください	2	現時点で効率性が非常に高く、これ以上の改善は見込めない	概ね高い効率性が発揮されているが、さらに向上できる余地はある	効率性がやや低く、見直しによる改善が期待される	4 現時点では効率性が低く、大幅な改善が必要			
		説明	経費のほとんどが義務的経費であり、削減の余地は極めて少ない。						
ACTION	この事業について、今後、具体的にどうすることにより、どんな効果が期待できるか記入してください。		市内34投票所の統廃合を行うことができれば、人件費や投票所費用が削減できる可能性がある。						
	修正行動	この事業の今後の方向性を、費用面も含めて記入してください	2	1 拡大する	2 現状のまま継続	3 縮小する	課内優先度		
説明			4 廃止又は休止する	5 完了する					
		説明	法律で定められた業務であり、法律に従い粛々と執行する。						

事務事業評価表(平成25年度実施事業対象)

(作成日:平成26年 5月 22日)

事業の種類を選択してください。⇒ (ソフト(義務)) 事業

P L A N 計 画	事務事業名	農業委員会委員選挙事業										
	担当部名	選挙管理委員会事務局	担当課名	選挙管理委員会事務局	課長名	三浦 昭彦						
	総合計画の 位置付け	目指す都市像(政策)	10	信頼される行政を進めるまち								
		施策	6	-								
	予算事業名	農業委員会委員選挙事業										
	事業の開始年度	平成	-	年度	事業の終了予定年度	平成	-	年度				
	対象	農業委員会委員選挙人名簿登録者										
	事業の 目的	農業委員会等に関する法律、公職選挙法等に基づき、選挙が適正かつ効率的に行われ、地域の農業の健全な発展と農政展開を目的とする。			事業の 内容説明	農業委員会委員選挙人名簿の作成、立候補受付、期日前・不在者投票、選挙期日における投開票事務を管理執行する。						
	妥当性 評価	なぜ市が 関与して いるのか	1 公共性や収益性の観点から、市が直接的・包括的に関与すべき事業									
			2 市の関与について見直す余地のある事業(民間に事業の一部又は全部を委ねる余地のあるものや、住民ニーズが低下している等、社会情勢の変化によるものなど)									
市の関与の 必要性を評 価してくだ さい	やめた 場合の 影響は	説明										
		1 非常に大きい	2 やや大きい	3 克服できる範囲内	4 ほとんど無い							
D O 実 施	指標の 推移	名称及び単位等			24年度	25年度		26年度	27年度	29(総計 目標) 年度		
					実績	計画	実績	見込み	見込み	見込み		
	成果指標											
	活動指標 ①	異議申出件数										
	活動指標 ②											
	コストの 推移 (単位: 千円)	財源の内訳			決算	当初予算	決算	当初予算				
		歳出(直接事業費)(a)				324	215					
		歳入 (b)	受益者負担額									
			国県補助金等その他									
		(a) - (b) = 一般財源				324	215					
正職員		従事者数(単位:人)				0.03	0.03					
		人件費(c)				185	185					
トータルコスト(a)+(c)				509	400							
単位当 りコスト	計算式等 ()/()											
備考 (これまでの 実績等)												

CHECK	有効性評価	現時点での成果について	1 十分な成果が出ている	2 概ね十分な成果が出ている	3 現時点では十分な成果が出ていない	4 成果がほとんど無く、大幅な改善が必要			
		説明	常にミスの許されない適切な管理執行が条件の事業であり、選挙の無事終了という成果に変化はない。						
	現時点での有効性を評価してください	上位施策への貢献度はどうか	4	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い		
		説明	独立した事業で他の施策への影響は少ない。						
評価	効率性評価 内容や手法を見直すことにより、コストや時間の低減が可能か評価してください	2	現時点で効率性が非常に高く、これ以上の改善は見込めない	概ね高い効率性が発揮されているが、さらに向上できる余地はある	効率性がやや低く、見直しによる改善が期待される	4 現時点では効率性が低く、大幅な改善が必要			
		説明	経費のほとんどが義務的経費であり、削減の余地は極めて少ない。						
ACTION	この事業について、今後、具体的にどうすることにより、どんな効果が期待できるか記入してください。		消耗品の徹底した節約により、若干の経費削減の可能性はある。						
	修正行動	この事業の今後の方向性を、費用面も含めて記入してください	2	1 拡大する	2 現状のまま継続	3 縮小する	課内優先度		
説明			4 廃止又は休止する	5 完了する					
		説明	法律で定められた業務であり、法律に従い粛々と執行する。						

事務事業評価表(平成25年度実施事業対象)

(作成日:平成26年 5月 22日)

事業の種類を選択してください。⇒ (ソフト(義務)) 事業

P L A N 計 画	事務事業名	選挙啓発事業									
	担当部名	選挙管理委員会事務局	担当課名	選挙管理委員会事務局	課長名	三浦 昭彦					
	総合計画の 位置付け	目指す都市像(政策)	10	信頼される行政を進めるまち							
		施策	6	-							
	予算事業名	選挙啓発事業									
	事業の開始年度	平成	-	年度	事業の終了予定年度	平成	-	年度			
	対象	市民			事業の 内容説明	小・中・高の児童・生徒を対象に選挙や政治に関する出前講座を開催し、未来の有権者に対し選挙の大切さの意識付けを行う。 年に1度、啓発広報誌「あかるいまち」の発行や、明るい選挙啓発ポスターコンクールの開催、新成人への啓発冊子、リーフレットの配布を行う。					
	事業の 目的	公職選挙法第6条に基づき選挙人に対し、選挙に関する啓発等を行う。									
	妥当性 評価	なぜ市が 関与して いるのか	1 公共性や収益性の観点から、市が直接的・包括的に関与すべき事業								
			2 市の関与について見直す余地のある事業(民間に事業の一部又は全部を委ねる余地のあるものや、住民ニーズが低下している等、社会情勢の変化によるものなど)								
市の関与の 必要性を評 価してくだ さい	やめた 場合の 影響は	説明									
		1 非常に大きい	2 やや大きい	3 克服できる範囲内	4 ほとんど無い						
D O 実 施	指標の 推移	名称及び単位等			24年度	25年度		26年度	27年度	29(総計 目標) 年度	
					実績	計画	実績	見込み	見込み	見込み	
	成果指標	出前講座の開催件数			1	2	2	3	3	3	
	活動指標 ①	啓発ポスター応募件数			88	50	125	50	50	80	
	活動指標 ②	あかるいまち発行部数			51,000	51,500	51,500	51,500	51,500	51,500	
D O 実 施	コストの 推移 (単位: 千円)	財源の内訳			決算	当初予算	決算	当初予算			
		歳出(直接事業費)(a)			202	442	251	344			
		歳入 (b)	受益者負担額								
			国県補助金等その他								
		(a) - (b) = 一般財源			202	442	251	344			
		正職員	従事者数(単位:人)			0.01	0.04	0.03	0.06		
			人件費(c)			62	247	185	370		
		トータルコスト(a)+(c)			264	689	436	714			
単位当 りコスト	計算式等 ()/()										
備考 (これまでの 実績等)											

CHECK	有効性評価	現時点での成果について	3	1 十分な成果が出ている	2 概ね十分な成果が出ている	3 現時点では十分な成果が出ていない	4 成果がほとんど無く、大幅な改善が必要			
		説明	将来を意識した活動が中心であるため、現時点での成果は低いが地道な継続が必要である。							
	現時点での有効性を評価してください	上位施策への貢献度はどうか	3	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い			
		説明	独立した事業で、他の施策への影響は少ない。							
評価	効率性評価 内容や手法を見直すことにより、コストや時間の低減が可能か評価してください		3	現時点で効率性が非常に高く、これ以上の改善は見込めない	概ね高い効率性が発揮されているが、さらに向上できる余地はある	効率性がやや低く、見直しによる改善が期待される	4 現時点では効率性が低く、大幅な改善が必要			
		説明	定量を定められた事業でないが、若干の削減余地はある。							
ACTION	この事業について、今後、具体的にどうすることにより、どんな効果が期待できるか記入してください。		教育委員会と連携し、出前講座等を充実させることにより、未来の有権者の政治・選挙への意識を高めると共に、費用対効果も上昇すると考える。							
	修正行動	この事業の今後の方向性を、費用面も含めて記入してください	2	1 拡大する	2 現状のまま継続	3 縮小する			課内優先度	
説明			4 廃止又は休止する	5 完了する						
		説明	教育と連携し、若年層や未来の有権者への政治・選挙に関する意識向上に努める。							

事務事業評価表(平成25年度実施事業対象)

(作成日:平成26年5月26日)

事業の種類を選択してください。⇒ (内部管理・維持管理) 事業

P L A N 計 画	事務事業名	監査事務							
	担当部名	監査委員事務局	担当課名	監査課	課長名	吉井 一男			
	総合計画の 位置付け	目指す都市像(政策)	10	信頼される行政を進めるまち					
		施策	6	-					
	予算事業名	報酬給与費、監査事務費							
	事業の開始年度	平成	-	年度	事業の終了予定年度	平成	-	年度	
	対象	市の執行機関		事業の 内容説明	監査(定期監査、財政援助団体等監査、住民監査請求監査)、検査(例月出納検査)、審査(決算審査、財政健全化審査)を実施する。 関係諸表の計数を確認するとともに、市の事務の執行及び経理にかかる事業の管理が、法令等の主旨に沿って適正に行われているか、予算の執行が効率的かつ有効なものになっているか等を主眼として行う。				
	事業の 目的	市の事務執行における経済性、効率性及び有効性の確保並びに事務執行のコンプライアンスの確立を図る。							
	妥当性 評価	なぜ市が 関与して いるのか	1 公共性や収益性の観点から、市が直接的・包括的に関与すべき事業						
			2 市の関与について見直す余地のある事業(民間に事業の一部又は全部を委ねる余地のあるものや、住民ニーズが低下している等、社会情勢の変化によるものなど)						
市の関与の 必要性を評 価してくだ さい	やめた 場合の 影響は	説明							
			1 非常に大きい	2 やや大きい	3 克服できる範囲内	4 ほとんど無い			
D O 実 施	指標の 推移	名称及び単位等	24年度	25年度		26年度	27年度	29(総計 目標) 年度	
			実績	計画	実績	見込み	見込み	見込み	
	成果指標	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	
	活動指標 ①	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	
	活動指標 ②	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	
	コストの 推移 (単位: 千円)	財源の内訳		決算	当初予算	決算	当初予算		
		歳出(直接事業費)(a)		6,898	8,885	7,651	7,240		
		歳入 (b)	受益者負担額						
			国県補助金等その他						
		(a) - (b) = 一般財源		6,898	8,885	7,651	7,240		
正職員		従事者数(単位:人)	5.00	4.00	4.00	4.00			
		人件費(c)	31,015	24,688	24,688	24,688			
トータルコスト(a)+(c)		37,913	33,573	32,339	31,928				
単位当 りコスト	計算式等 ()/()								
備考 (これまでの 実績等)									

CHECK	有効性評価	現時点での成果について	2	1 十分な成果が出ている	2 概ね十分な成果が出ている	3 現時点では十分な成果が出ていない	4 成果がほとんど無く、大幅な改善が必要			
		説明	課職員が研鑽を積むことにより監査機能の向上が図られ、監査の指導により対象部局等の事務改善につながっている。							
	現時点での有効性を評価してください	上位施策への貢献度はどうか		1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い			
		説明	上位施策なし							
評価	効率性評価 内容や手法を見直すことにより、コストや時間の低減が可能か評価してください		2	現時点で効率性が非常に高く、これ以上の改善は見込めない	概ね高い効率性が発揮されているが、さらに向上できる余地はある	効率性がやや低く、見直しによる改善が期待される	4 現時点では効率性が低く、大幅な改善が必要			
		説明	今後、より一層、監査機能の拡充が求められることから、課職員数の減少はこれ以上見込めず、コストの低減は困難であるが、監査技術の向上等により時間の低減に努める。							
ACTION	この事業について、今後、具体的にどうすることにより、どんな効果が期待できるか記入してください。		今後とも公正で合理的、能率的な市の行政運営の確保のため、監査時における指導等により適正かつ効率的な事務の執行に寄与し、併せて委員及び事務局職員が研修、研究、自己研鑽等に努めることにより監査水準の向上を図る。							
	修正行動	この事業の今後の方向性を、費用面も含めて記入してください	2	1 拡大する	2 現状のまま継続	3 縮小する	課内優先度			
説明			4 廃止又は休止する	5 完了する	法令に義務付けられた監査を実施する。					

事務事業評価表(平成25年度実施事業対象)

(作成日:平成26年 6月 6日)

事業の種類を選択してください。⇒ (内部管理・維持管理) 事業

P L A N 計 画	事務事業名	議会運営支援事業						
	担当部名	議会事務局	担当課名	議事課	課長名	寺田 和政		
	総合計画の 位置付け	目指す都市像(政策)	10	信頼される行政を進めるまち				
		施策	6	-				
	予算事業名	議会運営事務費						
	事業の開始年度	昭和	31	年度	事業の終了予定年度	平成	年度	
	対象	議長、委員長、議員、その他の職員			事業の 内容説明	本会議の運営 常任委員会・特別委員会の運営 議事次第書の作成 議員への文書発送 議決証明書の発行 議場及び委員会の放送機器の点検整備 事務用品等消耗品の調達 議員研修等の会場等の借り上げ 機械器具の修繕		
	事業の 目的	適正かつ円滑に議会運営が行われるように支援するとともに、当該環境を整備し開かれた議会を目指す。						
	妥当性 評価	なぜ市が 関与して いるのか	1 公共性や収益性の観点から、市が直接的・包括的に関与すべき事業					
			2 市の関与について見直す余地のある事業(民間に事業の一部又は全部を委ねる余地のあるものや、住民ニーズが低下している等、社会情勢の変化によるものなど)					
市の関与の 必要性を評 価してくだ さい	やめた 場合の 影響は	説明						
		1 非常に大きい	2 やや大きい	3 克服できる範囲内	4 ほとんど無い			
D O 実 施	指標の 推移	名称及び単位等	24年度 実績	25年度 計画	26年度 実績	27年度 見込み	29(総計 目標) 年度 見込み	
	成果指標							
	活動指標 ①							
	活動指標 ②							
	コストの 推移 (単位: 千円)	財源の内訳		決算	当初予算	決算	当初予算	
		歳出(直接事業費)(a)		8,613	9,000	8,905	9,282	
		歳入 (b)	受益者負担額					
			国県補助金等その他					
		(a) - (b) = 一般財源		8,613	9,000	8,905	9,282	
		正職員	従事者数(単位:人)	2.40	2.40	2.40	2.40	
人件費(c)			14,887	14,813	14,813	14,813		
トータルコスト(a)+(c)		23,500	23,813	23,718	24,095			
単位当 りコスト	計算式等 ()/()							
備考 (これまでの 実績等)								

CHECK	有効性評価	現時点での成果について	1	1 十分な成果が出ている	2 概ね十分な成果が出ている	3 現時点では十分な成果が出ていない	4 成果がほとんど無く、大幅な改善が必要			
		説明	地方自治法第138条第7項に規定							
	現時点での有効性を評価してください	上位施策への貢献度はどうか		1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い			
		説明								
評価	効率性評価 内容や手法を見直すことにより、コストや時間の低減が可能か評価してください	1	1 現時点で効率性が非常に高く、これ以上の改善は見込めない	2 概ね高い効率性が発揮されているが、さらに向上できる余地はある	3 効率性がやや低く、見直しによる改善が期待される	4 現時点では効率性が低く、大幅な改善が必要				
		説明	本会議運営など議会活動を支援するためには、コストの増大もやむ負えない。							
ACTION	この事業について、今後、具体的にどうすることにより、どんな効果が期待できるか記入してください。		二元代表制のもとで地方議会が住民代表として、政策形成機能や監視機能を十分に発揮するために、今まで以上に議会活動を積極的に展開していけるよう、援助を行う。							
	修正行動	この事業の今後の方向性を、費用面も含めて記入してください	1	1 拡大する	2 現状のまま継続	3 縮小する			課内 優先度	
説明			4 廃止又は休止する	5 完了する						
		説明	議会運営を積極的に支援することが、議会事務局職員の使命である。							

事務事業評価表(平成25年度実施事業対象)

(作成日:平成26年 6月 6日)

事業の種類を選択してください。⇒ (ソフト(任意)) 事業

P L A N 計 画	事務事業名	議会広報活動事業									
	担当部名	議会事務局	担当課名	議事課	課長名	寺田 和政					
	総合計画の 位置付け	目指す都市像(政策)	10	信頼される行政を進めるまち							
		施策	6	-							
	予算事業名	議会運営事務費									
	事業の開始年度	昭和	42	年度	事業の終了予定年度	平成	年度				
	対象	市民									
	事業の 目的	議会の活動状況などを積極的に公開することにより、市政への関心を高めるとともに、開かれた議会を目指す。			事業の 内容説明	市議会だよりを作成する。(年4回または5回) 市ホームページ上に議会情報を掲載する。 定例会と委員会を傍聴する際、希望者には議案を貸出しする。 インターネットによる議会中継(ライブ・録画)					
	妥当性 評価	なぜ市が 関与して いるのか	2	1 公共性や収益性の観点から、市が直接的・包括的に関与すべき事業 2 市の関与について見直す余地のある事業(民間に事業の一部又は全部を委ねる余地のあるものや、住民ニーズが低下している等、社会情勢の変化によるものなど)							
			説明	直接市民に具体的な議会の活動状況を広める必要があるため。							
市の関与の 必要性を評 価してくだ さい	やめた 場合の 影響は	1	1 非常に大きい	2 やや大きい	3 克服できる範囲内	4 ほとんど無い					
		説明	市民が議会の活動を知る手段がほとんどなくなる。								
D O 実 施	指標の 推移	名称及び単位等			24年度	25年度		26年度	27年度	29(総計 目標) 年度	
					実績	計画	実績	見込み	見込み	見込み	
	成果指標	傍聴者数			207	350	228	350	350	350	
	活動指標 ①	議会だよりの総発行部数			252,000	202,000	202,000	202,000	202,000	202,000	
	活動指標 ②	インターネット議会中継(アクセス件数)			16,244	24,800	20,188	24,800	24,800	24,800	
	コストの 推移 (単位: 千円)	財源の内訳			決算	当初予算	決算	当初予算			
		歳出(直接事業費)(a)			3,553	4,399	4,253	5,528			
		歳入 (b)	受益者負担額								
			国県補助金等その他								
		(a) - (b) = 一般財源			3,553	4,399	4,253	5,528			
正職員		従事者数(単位:人)			0.60	0.60	0.60	0.60			
		人件費(c)			3,722	3,703	3,703	3,703			
トータルコスト(a)+(c)			7,275	8,102	7,956	9,231					
単位当 りコスト	計算式等 ()/()										
備考 (これまでの 実績等)											

CHECK	有効性評価	現時点での成果について	2	1 十分な成果が出ている	2 概ね十分な成果が出ている	3 現時点では十分な成果が出ていない	4 成果がほとんど無く、大幅な改善が必要			
		説明	議会の活動状況を市民に知ってもらう方法として活用されている。							
	現時点での有効性を評価してください	上位施策への貢献度はどうか		1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い			
		説明								
評価	効率性評価		2	現時点で効率性が非常に高く、これ以上の改善は見込めない	概ね高い効率性が発揮されているが、さらに向上できる余地はある	効率性がやや低く、見直しによる改善が期待される	4 現時点では効率性が低く、大幅な改善が必要			
	内容や手法を見直すことにより、コストや時間の低減が可能か評価してください		説明	議会だよりの在庫管理を徹底し、発行部数と配布部数の差を年々少なくており、これ以上の削減が困難になってきた。						
ACTION	この事業について、今後、具体的にどうすることにより、どんな効果が期待できるか記入してください。		議会だよりの親しみやすい誌面、斬新な誌面づくり ホームページの新レイアウトづくり 議会からの積極的な情報提供により、市政と議会への関心が高まる。							
	修正行動	この事業の今後の方向性を、費用面も含めて記入してください	2	1 拡大する	2 現状のまま継続	3 縮小する	課内優先度		B	
説明			4 廃止又は休止する	5 完了する	見てもらえる、読んでもらえるように、わかりやすい親しみやすい議会だより・HPIにすること。 議会の活動状況を積極的に提供すること。					

事務事業評価表(平成25年度実施事業対象)

(作成日:平成26年 6月 6日)

事業の種類を選択してください。⇒ (ソフト(義務)) 事業

P L A N 計 画	事務事業名	会議録作成・検索システム事業								
	担当部名	議会事務局	担当課名	議事課	課長名	寺田 和政				
	総合計画の 位置付け	目指す都市像(政策)	10	信頼される行政を進めるまち						
		施策	6	-						
	予算事業名	議会運営事務費								
	事業の開始年度	昭和	31	年度	事業の終了予定年度	平成		年度		
対象	市民、議員、職員			事業の 内容説明	会議録の編集・作成 会議録検索システムの構築・運営					
事業の 目的	本会議の記録保存を行うとともに、効率的な利用をはかる。									
妥当性 評価	なぜ市が 関与して いるのか	1 公共性や収益性の観点から、市が直接的・包括的に関与すべき事業								
		2 市の関与について見直す余地のある事業(民間に事業の一部又は全部を委ねる余地のあるものや、住民ニーズが低下している等、社会情勢の変化によるものなど)								
市の関与の 必要性を評 価してくだ さい	やめた 場合の 影響は	説明								
		1 非常に大きい	2 やや大きい	3 克服できる範囲内	4 ほとんど無い					
指標の 推移	名称及び単位等			24年度	25年度		26年度	27年度	29(総計 目標) 年度	
				実績	計画	実績	見込み	見込み	見込み	
成果指標	本会議録頁数(50部)			1,709	1,690	1,692	1,700	1,700	1,700	
活動指標 ①	会議録検索性数(HP)			4,739	4,500	4,050	4,500	4,500	4,500	
活動指標 ②	会議録検索性数(LAN)			2,804	4,500	3,210	4,000	4,000	4,000	
D O 実 施	コストの 推移 (単位: 千円)	財源の内訳			決算	当初予算	決算	当初予算		
		歳出(直接事業費)(a)			3,577	3,724	3,866	3,887		
		歳入 (b)	受益者負担額							
			国県補助金等その他							
		(a) - (b) = 一般財源			3,577	3,724	3,866	3,887		
		正職員	従事者数(単位:人)			0.30	0.30	0.30		0.30
			人件費(c)			1,861	1,852	1,852		1,852
		トータルコスト(a)+(c)			5,438	5,576	5,718	5,739		
単位当 りコスト	計算式等 ()/()									
備考 (これまでの 実績等)										

CHECK	有効性評価	現時点での成果について	2	1 十分な成果が出ている	2 概ね十分な成果が出ている	3 現時点では十分な成果が出ていない	4 成果がほとんど無く、大幅な改善が必要			
		説明	会議録により、議会での審議内容を知らしめることにより、情報提供の利便性が高く、情報公開への貢献度は高くなっている。							
	現時点での有効性を評価してください	上位施策への貢献度はどうか		1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い			
		説明								
評価	効率性評価 内容や手法を見直すことにより、コストや時間の低減が可能か評価してください		2	現時点で効率性が非常に高く、これ以上の改善は見込めない	概ね高い効率性が発揮されているが、さらに向上できる余地はある	効率性がやや低く、見直しによる改善が期待される	4 現時点では効率性が低く、大幅な改善が必要			
		説明	会議録の作成及び会議録検索システムの運営は、低コストにより事業を執行している。							
ACTION	この事業について、今後、具体的にどうすることにより、どんな効果が期待できるか記入してください。		会議録の紙ベースを電磁記録(PDF)で作成し、冊子とCDとの選択性を導入している。 会議録・会議録検索データの校正作業を効率よく行い、市民等に早く会議内容の情報提供をする。							
	修正行動	この事業の今後の方向性を、費用面も含めて記入してください	2	1 拡大する	2 現状のまま継続	3 縮小する			課内優先度	
説明			4 廃止又は休止する	5 完了する	会議録の紙ベースを電磁記録に移行し、議員の意識改革、周知等をはかる。 会議録等の校正作業のスピードアップをはかる。					

事務事業評価表(平成25年度実施事業対象)

(作成日:平成26年 6月 6日)

事業の種類を選択してください。⇒ (内部管理・維持管理) 事業

P L A N 計 画	事務事業名	調査研究及び支援事業										
	担当部名	議会事務局	担当課名	議事課	課長名	寺田 和政						
	総合計画の 位置付け	目指す都市像(政策)	10	信頼される行政を進めるまち								
		施策	6	-								
	予算事業名	議会運営事務費										
	事業の開始年度	昭和	31	年度	事業の終了予定年度	平成	年度					
	対象	議員、職員、他市町村の議員など			事業の 内容説明	政務活動費の交付(一人当たり年額 500,000円) 全国市議会議長会、近畿市議会議長会、奈良県市議会議長会へ負担金の支出 市議会議員共済会との連絡調整事務 各種団体が主催する研修会等の参加 議員研修会の開催 新聞・雑誌等の情報を収集保管 国内外の姉妹都市や友好都市との交流 本市訪問の視察議員の接待 庁用車運転・管理事務						
	事業の 目的	常任委員会視察や政務調査活動など、議員の調査研究その他の活動に資することにより、より質の高い議員活動の実現を図ることを目的とする。他市町村の視察議員への対応や調査事項に回答するなど、人的交流・情報交流に資することにより、自治体間のつながりを深め、議員活動の円滑化をすすめることを目的とする。										
	妥当性 評価	なぜ市が 関与して いるのか	1 公共性や収益性の観点から、市が直接的・包括的に関与すべき事業 2 市の関与について見直す余地のある事業(民間に事業の一部又は全部を委ねる余地のあるものや、住民ニーズが低下している等、社会情勢の変化によるものなど)									
			説明									
市の関与の 必要性を評 価してくだ さい	やめた 場合の 影響は	1 非常に大きい	2 やや大きい	3 克服できる範囲内	4 ほとんど無い							
		説明										
D O 実 施	指標の 推移	名称及び単位等			24年度	25年度		26年度	27年度	29(総計 目標) 年度		
	成果指標				実績	計画	実績	見込み	見込み	見込み		
	活動指標 ①	政務活動費の執行率			35	60	37	40	40	40		
	活動指標 ②	行政視察受入自治体数(人数)			19(165)	30(270)	13(104)	20(150)	20(150)	20(150)		
	コストの 推移 (単位: 千円)	財源の内訳			決算	当初予算	決算	当初予算				
		歳出(直接事業費)(a)			325,792	307,637	290,471	309,696				
		歳入 (b)	受益者負担額									
			国県補助金等その他									
		(a) - (b) = 一般財源			325,792	307,637	290,471	309,696				
		正職員	従事者数(単位:人)			2.30	2.35	2.35	2.35			
人件費(c)			14,267	14,504	14,504	14,504						
トータルコスト(a)+(c)			340,059	322,141	304,975	324,200						
単位当 りコスト	計算式等 ()/()											
備考 (これまでの 実績等)												

CHECK	有効性評価	現時点での成果について	2	1 十分な成果が出ている	2 概ね十分な成果が出ている	3 現時点では十分な成果が出ていない	4 成果がほとんど無く、大幅な改善が必要			
		説明	政務活動費の執行率を上げることなど、議員活動が積極的に行えるよう支援する。							
	現時点での有効性を評価してください	上位施策への貢献度はどうか		1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い			
		説明								
評価	効率性評価		1	現時点で効率性が非常に高く、これ以上の改善は見込めない	概ね高い効率性が発揮されているが、さらに向上できる余地はある	効率性がやや低く、見直しによる改善が期待される	4 現時点では効率性が低く、大幅な改善が必要			
	内容や手法を見直すことにより、コストや時間の低減が可能か評価してください			説明	費用を抑え効果的な成果が上がるように予算執行をするべきだが、調査研究及び支援事業は、議員活動に必要な情報収集を目的としているため、いたずらに事業費の総額を低減させることは目的にはならない。					
ACTION	この事業について、今後、具体的にどうすることにより、どんな効果が期待できるか記入してください。		各議員個人に交付されている政務活動費は、議員の調査研究その他の活動に資することを目的としているので、無駄のないよう低コストで最大の効果があがるよう慎重に支出すべきである。しかし一方、政務活動費は支出を抑制すればよいというものではなく、年間交付金額内で有効に活用され、所期目的が十分に果たされるよう政務活動費の執行率を上げるように働きかけていく。 行政視察や研修の目的、視察先を精査して、大きな効果がでるように努めていきたい。							
	修正行動	この事業の今後の方向性を、費用面も含めて記入してください	1	1 拡大する	2 現状のまま継続	3 縮小する			課内優先度	
4 廃止又は休止する				5 完了する						
		説明	議員活動の積極的支援							